

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第159期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤成雄

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺本幸文

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 浅成隆治

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	103,308	109,863	107,090	113,618	126,910
経常利益 (百万円)	7,168	9,447	9,202	12,140	18,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,282	5,193	5,055	8,525	14,157
包括利益 (百万円)	6,762	7,292	11,026	2,915	15,610
純資産額 (百万円)	66,037	68,075	79,109	79,981	93,127
総資産額 (百万円)	117,352	118,546	124,948	143,287	154,097
1株当たり純資産額 (円)	588.58	606.37	710.88	726.38	847.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.71	48.59	47.30	79.77	132.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	54.7	60.8	54.2	58.8
自己資本利益率 (%)	5.4	8.1	7.1	11.1	16.8
株価収益率 (倍)	14.5	10.9	15.2	15.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,284	8,288	3,850	19,852	16,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,666	2,694	2,430	2,811	24,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,067	2,333	1,847	2,997	910
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,399	9,891	9,988	23,323	14,655
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	4,971 [563]	4,720 [554]	4,845 [562]	4,829 [599]	4,852 [601]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第156期、第157期、第158期及び第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	60,784	60,787	66,809	67,636	61,386
経常利益 (百万円)	4,050	6,025	7,794	8,332	5,354
当期純利益 (百万円)	1,225	4,136	5,153	6,418	5,327
資本金 (百万円)	10,252	10,252	10,252	10,252	10,252
発行済株式総数 (株)	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445
純資産額 (百万円)	46,486	49,962	56,523	60,672	64,430
総資産額 (百万円)	76,529	81,472	85,807	98,985	110,438
1株当たり純資産額 (円)	434.93	467.47	528.87	567.70	602.86
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	18.00 (7.00)	30.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.46	38.70	48.22	60.06	49.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	61.3	65.9	61.3	58.3
自己資本利益率 (%)	2.7	8.6	9.5	11.0	8.5
株価収益率 (倍)	38.7	13.7	15.0	20.4	25.8
配当性向 (%)	87.3	31.0	27.0	30.0	60.2
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	1,719 [271]	1,819 [345]	1,801 [363]	1,815 [396]	1,851 [404]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第156期、第157期、第158期及び第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第159期の1株当たり配当額30円には、創立100周年記念配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

大正6年4月	資本金50万円をもって日新電機株式会社を設立。電気計器、配電盤及び付属電気機器の製造を行う
昭和12年2月	京都市右京区梅津高畝町47番地の現在地に本社工場を建設。住友電気工業株式会社と提携、OF式コンデンサの付属機器の製造を開始
昭和20年12月	住友電気工業株式会社よりOF式コンデンサの製造を引き継ぐ
昭和24年5月	大阪証券取引所(平成25年7月、東京証券取引所と経営統合)に上場
同年7月	京都証券取引所(平成13年3月、大阪証券取引所に吸収合併)に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年4月	群馬県前橋市総社町に前橋製作所を新設
昭和43年2月	株式会社立正電機製作所(油遮断器、配電盤等の製造)と合併
昭和45年6月	電子線照射装置の製造を行う子会社として日新ハイボルテージ株式会社を設立(平成15年10月、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)(現、連結子会社)
昭和52年5月	電気設備・機器の据付及び関連工事を行う子会社として日新工事株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社と合併)
昭和55年8月	電気設備・機器の調整及び保守点検等を行う子会社として日新技術サービス株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社に社名変更)(平成22年12月、清算終了)
昭和59年7月	ソフトウェアの開発、システム設計等を行う子会社として株式会社日新システムズを設立(現、連結子会社)
昭和61年7月	久世工場内にイオン機器工場を新設
昭和62年10月	タイに小形コンデンサ、電機部品等の製造及び販売を行う子会社として日新電機タイ株式会社を設立(現、連結子会社)
平成3年10月	台湾にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として、日亜電機股フン有限公司を設立(現、連結子会社)
平成7年12月	中国最初の合弁会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始
平成11年4月	半導体製造用イオン注入装置及びFPD製造用イオン注入装置の製造、据付工事、調整等の業務を日新イオン機器株式会社に移管(平成17年10月、同事業の営業権についても同社に譲渡)(現、連結子会社)
平成13年1月	中国に電力用コンデンサの製造及び販売を行う子会社として日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(平成16年8月、無錫日新電機有限公司と合併の上、日新電機(無錫)有限公司に社名変更(現、連結子会社))
同年9月	中国にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(平成18年12月、北京宏達日新電機有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
同年12月	日新受配電システム株式会社を設立し、配電盤(特別仕様を除く)の製造等の業務を移管(平成25年10月、当社に吸収合併)
平成14年4月	株式会社エコトロンを設立し、シリコンカーバイド半導体デバイスの開発、製造及び販売の業務を移管(平成26年1月、当社に吸収合併)
同年4月	中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造及び販売を行う子会社として日新(無錫)機電有限公司を設立(現、連結子会社)
平成17年2月	薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
同年11月	ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負等を行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立(現、連結子会社)
平成18年3月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(東莞)有限公司を設立(平成23年2月、日新高技電機(東莞)有限公司に社名変更)(現、連結子会社。清算手続中)
同年6月	中国に薄膜コーティング技術等の研究開発を行う子会社として日新(大連)高性能ト層技術有限公司を設立(平成20年7月、日新電機(大連)技術開発有限公司に社名変更)(平成26年2月、清算終了)
平成19年1月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(瀋陽)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年9月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(天津)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年12月	住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる

同年12月	インドに薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社としてNissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd.を設立(平成27年4月、Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.に社名変更)(現、連結子会社)
平成20年4月	中国に分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行う子会社として日新電機(呉江)有限公司を設立(平成28年10月、清算終了)
平成21年9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、パルス電子技術株式会社の全株式を買い受け、高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行う子会社とするとともに、日新パルス電子株式会社に社名変更(現、連結子会社)
平成22年9月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の据付工事、調整、改造及び保守・点検を行う子会社としてNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立(現、連結子会社)
同年12月	中国の恒通高圧電気有限公司の持分を一部買い受け、かつ増資引き受けの上、日新恒通電気有限公司に社名変更し、遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検を行う子会社とした(平成28年2月、当社の出資持分すべてを譲渡)
平成23年1月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の製造・販売等を行う子会社として日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、電子線照射装置の製造、販売等を行う子会社として日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社27社(うち連結子会社25社)、関連会社3社及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業グループの主な事業内容と主要な構成会社の事業における位置付け等は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

当セグメントの製品は、電力会社及び需要家において電力の受給に必要な受変電設備、電力の効率向上・品質安定をはかる調相設備です。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の日新電機商事株式会社は当社製品の販売を代行しております。子会社の株式会社日新ビジネスプロモートは当社の資材管理・図面管理業務等を請け負っております。また、海外では子会社の日新電機タイ株式会社は産業用部品及び機器等を製造し、タイ及び海外市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日亜電機股フン有限公司は高・中圧ガス絶縁開閉装置を製造し、台湾市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日新電機(無錫)有限公司は電力用コンデンサ及びコンデンサ形計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売しております。子会社の北京宏達日新電機有限公司は高圧ガス絶縁開閉装置の製造を行い中国市場に販売しております。子会社の日新(無錫)機電有限公司はガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日新電機ベトナム有限会社は産業用部品及び機器等の製造・販売を行っております。

(2) ビーム・真空応用事業

当セグメントの製品は、半導体製造用イオン注入装置、高精細・中小型F P D(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置、電線・化学・タイヤなど幅広い産業分野の製造工程で使用される電子線照射装置、並びに自動車部品・工具・金型等の耐摩耗性を向上させる薄膜コーティングサービス等です。子会社の日新イオン機器株式会社は半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の製造・販売、据付工事等を行っております。子会社の株式会社NHVコーポレーションは電子線照射装置の製造・販売、据付工事等を行うとともに電子線照射サービスを行っております。子会社の日新パルス電子株式会社は高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行っております。子会社の日本アイ・ティ・エフ株式会社は薄膜コーティングサービス並びに薄膜コーティング装置の製造・販売を行っております。また、海外では子会社の日新意旺高科技(揚州)有限公司は中国において半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置を製造し、日新イオン機器株式会社に納入しております。子会社のNHVアメリカ社はアメリカにおいて電子線照射装置の販売及び保守・点検を行っております。子会社の日新馳威輻照技術(上海)有限公司は中国において電子線照射装置の製造・販売及び保守・点検を行っております。子会社の日新高性能ト層(瀋陽)有限公司及び日新高性能ト層(天津)有限公司は中国において薄膜コーティングサービスを行っております。子会社のNissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.はインドにおいて薄膜コーティングサービスを行っております。

(3) 新エネルギー・環境事業

当セグメントの製品は、パワーコンディショナを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)関連製品、水処理向け受変電設備、並びに電気設備の監視・制御・保護及び情報通信関係の処理を行う制御システムです。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の株式会社日新システムズは監視制御システム等のソフトウェアと情報通信ネットワーク製品を制作・販売しております。

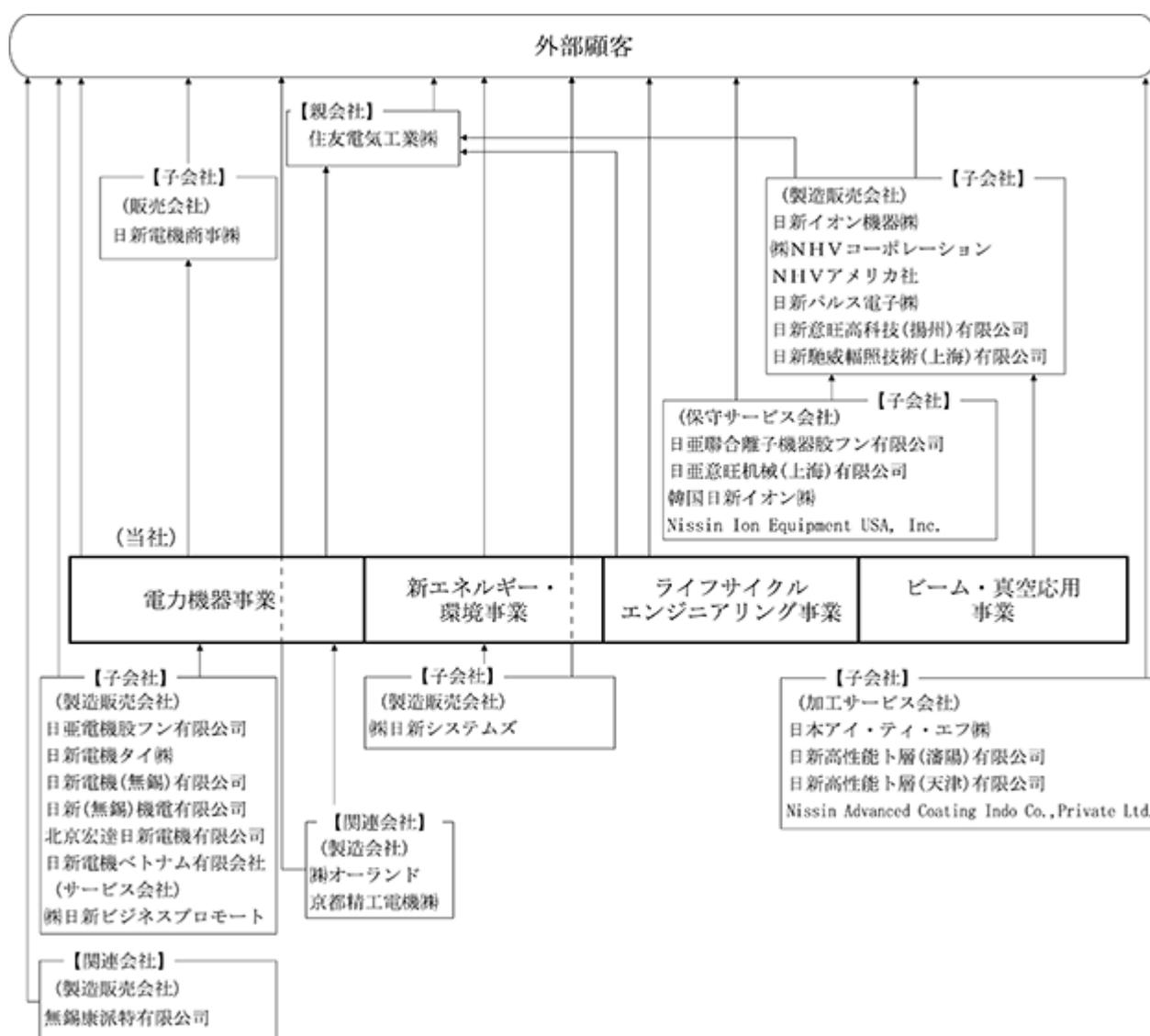
(4) ライフサイクルエンジニアリング事業

当セグメントのサービスは、当社グループの製品の工事・調整・点検・メンテナンスといったライフサイクル全体にわたるサポートです。これらのサービスは当社が提供するほか、海外では子会社の日亜聯合離子機器股フン有限公司は台湾において、日亜意旺機械(上海)有限公司は中国において、韓国日新イオン株式会社は韓国において半導体製造装置及びF P D製造装置の保守・点検を行っております。子会社のNissin Ion Equipment USA, Inc.はアメリカにおいて半導体製造装置の研究開発及び据付工事・保守・点検を行っております。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社・電力機器事業)					
日新電機商事 株式会社	東京都千代田区	百万円 70	電気設備・機器の販売	100.0	当社製品の販売を代行しております。 役員の兼任等...出向4名
株式会社 日新ビジネス プロモート	京都市右京区	百万円 10	資材・図面管理等のサービス等	100.0	役務を提供しております。 当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...出向5名
日亜電機股フン 有限公司 1	台湾 桃園市	百万台湾元 300	ガス絶縁開閉装置の製造、販売 及び保守・点検、並びに当社の 各種製品の台湾における販売代 行	68.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新電機 タイ株式会社 1	タイ バトムタニ県	百万バーツ 335	産業用部品・機器の設計、製造 及び販売、電力用機器の設計、 製造、販売及び保守・点検、各 種受変電設備の販売、梱包機材 の製造・販売、並びに薄膜コー ティングサービスの受託	99.6	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任1名、出向6名
日新電機(無錫) 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	百万人民元 174	電力用コンデンサ、リアクト ル、コンデンサ形計器用変圧器 及び無効電力補償装置の製造、 販売及び保守・点検	90.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新(無錫)機電 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	千USD 8,800	ガス絶縁開閉装置用の計器用変 圧器・計器用変流器の製造・販 売、並びに薄膜コーティング サービスの受託	100.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向3名、転籍1名
北京宏達日新電 機有限公司	中国 北京市	百万人民元 65	ガス絶縁開閉装置の製造、販売 及び保守・点検	85.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向4名
日新電機ベトナム 有限公司 3	ベトナム バックニン省	千USD 7,674	産業用部品・機器の設計、製造 及び販売並びに電力用機器の製 造・販売	[22.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向5名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - ビーム・真空応用事業)					
日新イオン機器 株式会社 1、4	京都市南区	百万円 1,500	半導体製造用イオン注入装置・ F P D製造用イオン注入装置の 開発、設計、製造、販売、据 付・調整、改造及び保守・点検	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任3名、出向1名、 転籍2名
日本アイ・ ティ・エフ 株式会社	京都市南区	百万円 310	薄膜コーティングサービスの受 託並びに薄膜コーティング装置 の開発、設計、製造及び販売	51.0	当社から土地・建物・機械装置を賃借して おります。 役員の兼任等...兼任2名、出向3名
株式会社NHV コーポレーショ ン	京都市右京区	百万円 300	電子線照射装置の開発、設計、 製造、販売、据付・調整及び保 守・点検、並びに電子線照射 サービスの受託	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任3名、出向2名
日新バルス電子 株式会社 3	千葉県野田市	百万円 12	高電圧電子機器並びに関連機器 の製造・販売、アフターサービ ス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新高性能ト層 (瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	百万人民元 10	薄膜コーティングサービスの受 託	60.0	役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新高性能ト層 (天津)有限公司	中国天津市	千USD 3,000	薄膜コーティングサービスの受 託	100.0	当社より債務保証を受けております。 当社から資金の借入があります。 役員の兼任等...出向3名
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.	インド ノイダ市	百万 インドルピー 140	薄膜コーティングサービスの受 託	51.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...出向2名
NHVアメリカ 社 3	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州	千USD 500	電子線照射装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 3	中国江蘇省 揚州市	百万円 700	半導体製造用イオン注入装置・ F P D製造用イオン注入装置の 開発、設計、製造、販売、据 付・調整、改造及び保守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日新馳威輻照技 術(上海)有限公 司 3	中国上海市	千USD 3,700	電子線照射装置、高電圧電源シ ステム及び高電圧試験装置の製 造、販売、据付・調整及び保 守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新ハイボル テージ株式会社	京都市右京区	百万円 160	(休眠会社)	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 新エネルギー・環境事業)					
株式会社 日新システムズ	京都市下京区	百万円 30	ソフトウェアの開発・販売	100.0	当社製品のコンピュータソフトウェアの製作 を受託しております。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名
日新高技電機 (東莞)有限公司 1	中国広東省 東莞市	千USドル 13,990	(清算手続中)	100.0	役員の兼任等...兼任3名、出向3名

(連結子会社 - ライフサイクルエンジニアリング事業)

日亜聯合離子機 器股フン有限公 司 3	台湾新竹市	百万台湾元 100	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日亜意旺机械 (上海)有限公司 3	中国上海市	百万円 130	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向3名
韓国日新イオン 株式会社 3	韓国京畿道	百万ウォン 500	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向3名
Nissin Ion Equipment USA, Inc. 3	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 1,500	半導体製造装置のアフターサー ビス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名

(親会社)

住友電気工業株 式会社 2	大阪市中央区	百万円 99,737	電力用ケーブル及び電気機器そ の他機械器具製造、販売	被 51.5	当社製品の販売・電力用ケーブルの購入をし ております。 当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任等...被転籍6名
---------------------	--------	---------------	-------------------------------	--------	--

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]内は、間接所有割合で内数表示しております。
4 日新イオン機器株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	35,893百万円
	(2)経常利益	10,198 "
	(3)当期純利益	7,953 "
	(4)純資産額	17,737 "
	(5)総資産額	43,198 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	2,809 [315]
ビーム・真空応用事業	626 [80]
新エネルギー・環境事業	437 [52]
ライフサイクルエンジニアリング事業	553 [78]
全社(共通)	427 [76]
合計	4,852 [601]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,851 [404]	42.1	18.9	7,193

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	822 [214]
ビーム・真空応用事業	1 [-]
新エネルギー・環境事業	239 [40]
ライフサイクルエンジニアリング事業	362 [74]
全社(共通)	427 [76]
合計	1,851 [404]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の持ち直しに伴い輸出が増加傾向となったことに加え、企業収益の改善を背景に設備投資も強含みで推移するなど、緩やかな回復基調となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国の景気は各種政策効果もあって安定的に推移し、アセアン諸国の景気は金融緩和などにより総じて底堅く推移しました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社市場で更新投資に回復が見られるようになり、一般民需市場も更新需要を中心に引き続き好調を維持しました。一方、新エネルギー市場では電力買取価格の低下などにより太陽光発電用パワーコンディショナの需要が減少しました。中国の電力機器市場においては、超高压送電分野で高水準の投資が続いています。ビーム・真空応用装置の市場では、韓国に続き中国においても有機ELディスプレイの増産に向けた高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が拡大しています。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりましたが、「受注高」は前期比9.3%減少の125,368百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が49,844百万円（前期比10.7%減）、「ビーム・真空応用事業」が33,856百万円（前期比11.5%減）、「新エネルギー・環境事業」が17,804百万円（前期比15.4%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,862百万円（前期比3.2%増）であります。

「電力機器事業」の減少は前期に大口受注があった国内の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が高水準ながら減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期に比べ11.7%増加し、過去最高の126,910百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が48,341百万円（前期比6.6%増）、「ビーム・真空応用事業」が40,298百万円（前期比71.4%増）、「新エネルギー・環境事業」が15,851百万円（前期比30.8%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が22,418百万円（前期比2.7%増）であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の大幅な増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげて製品採算の改善や原価低減、企業体質の改善・強化などによる収益力向上に努めた結果、太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い「新エネルギー・環境事業」は前期比2,387百万円の減益となったものの、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の大幅な売上増加と採算改善により「ビーム・真空応用事業」が前期比9,430百万円の大幅増益となったことから、全体で前期比6,318百万円（50.9%）増益の18,742百万円となりました。

特別利益につきましては、中国子会社の清算費用減少により関係会社整理損失引当金戻入額71百万円を計上、特別損失につきましては、当社の老朽化した建物に係る固定資産除却損370百万円及び中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損196百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,157百万円（前期比66.1%増）となりました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,899百万円及び減価償却費2,870百万円に、仕入債務の減少1,554百万円、法人税等の支払額4,593百万円などの要因を加減算した結果、合計で16,422百万円の収入（前期比3,429百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,570百万円、短期貸付金の増加19,992百万円などにより、合計で24,207百万円の支出（前期比21,396百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは7,784百万円のマイナス（前期比24,825百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金調達1,460百万円、配当金の支払い2,351百万円などにより、合計で910百万円の支出（前期比2,087百万円の支出減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、14,655百万円（前連結会計年度末比8,667百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	54,285	9.7
ビーム・真空応用事業	44,667	23.5
新エネルギー・環境事業	15,039	30.3
ライフサイクルエンジニアリング事業	23,110	1.1
合計	137,102	5.0

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	49,844	10.7
ビーム・真空応用事業	33,856	11.5
新エネルギー・環境事業	17,804	15.4
ライフサイクルエンジニアリング事業	23,862	3.2
合計	125,368	9.3
受注残高	111,422	1.4

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	48,341	6.6
ビーム・真空応用事業	40,298	71.4
新エネルギー・環境事業	15,851	30.8
ライフサイクルエンジニアリング事業	22,418	2.7
合計	126,910	11.7

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループが関連する市場では、電力システム改革を始めとする大きな環境変化が起きています。当社グループでは、これらのダイナミズムをチャンスとして活かし、いかなる環境下でも成長し利益を上げ続けることができる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」となることによって2020年度に売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）及びROE（自己資本利益率）10%超を目指す新中長期計画「VISION2020」を2016年4月にスタートさせました。

「VISION2020」では、前中長期計画「VISION2015」で築き上げた「4×Global」の事業ポートフォリオをベースに、足元の様々なダイナミズムと100年の歴史の中で磨いてきた当社グループのコア技術を掛け合わせて設定した「6つの成長ドメイン」に先進的な新製品・技術・ビジネスモデルを投入することで、「4×Global+NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、体質改革と革新的原価低減に全力で取り組むことで収益力に一層磨きをかけ、目標達成を目指してまいります。

「VISION2020」における重点活動の内容は次のとおりであります。

(1) 6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業展開（+NEW）を目指します。

1. 国内の電力機器、新エネルギー・環境分野

大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革により、新しい製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

2. 海外の電力機器、新エネルギー・環境分野

アセアン・インドなど新興国における電力インフラ整備の進展に伴い海外市場の拡大が期待されます。

3. ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ビーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

4. 次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴って新たな装置の需要拡大が期待されます。

5. モビリティ分野

自動車の電気化や、新たな素材や部品の採用、鉄道の省エネなど当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

6. 新規分野

電力機器の部品加工・組立などの技術を応用し様々な装置の低コスト化ニーズに対応した装置部品事業の拡大、医療・食品分野における殺菌・滅菌ニーズへ電子線照射技術を応用することによる事業拡大などが期待されます。

(2) 3つの「Advance」の開発と投入

6つの成長ドメインに次の3つの「Advance」を開発・投入していくことにより、事業成長を目指します。

1. Advanced Products（先進的新製品）

当社グループの製品の競争力である「Compact（コンパクト）」に加えて、Flexible（多様なニーズに対応）、Adjustable（メンテナンスしやすい）、一層のCompact、Environment（環境に優しい）、Smart（制御機能）の価値を加えた「Compact+FACES」の新製品を開発し市場投入していきます。

2. Advanced Technology（先進技術）

研究開発に積極的に経営資源を投じ、成長の原動力となる新技術の事業化を推進していきます。

3. Advanced Business Model（先進的ビジネスモデル）

高度化・複雑化した顧客ニーズに対応するため、ハードとソフト・ICT（情報通信技術）を融合させたソリューションを提供したり、様々な機器を組み合わせワンパッケージで提供するなどのビジネスモデルを確立していきます。

(3) 成長を支える体質改革と革新的原価低減

グループ内での組織横断的な活動の推進に加えて産・官・学など外部との協業を推し進める「縦・横・外とのコラボレーション強化」、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS (Nissin Production System) の生産性改革」による革新的原価低減、日新アカデミーのカリキュラム充実や研修施設の拡充による「人材育成改革」、お客様のニーズに応えるソリューション提案や戦略的マーケティングを目指した「営業改革」など様々な体質改革を推進します。これらの体質改革により、成長力強化と収益力強化にグループをあげて取り組みます。

(4) 「4 × Global + NEW」の事業ポートフォリオを構築し更なる成長を目指す

以上のように、6つの「成長ドメイン」に3つの「Advance」を投入すると共に、「体質改革」を進めることで「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つのセグメントを事業の柱としながら、それらに新たな事業展開 (+NEW)を加えて、「4 × Global + NEW」の事業ポートフォリオを構築し、一層の成長を目指します。

各事業セグメントごとの新しい事業展開 (+NEW) は次のとおりです。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資が徐々に回復すると予想されることに加え、電力システム改革の進展に伴い電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大が期待されます。一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移すると見込まれるほか、エネルギーコストの削減や省電力ニーズの高まりなどから新たな事業機会が増加すると予想されます。これらの新しいトレンドをつかみ事業としていくために、電力機器を中心としたハードの技術に機器やエネルギーを制御するソフトの技術を融合させて様々なソリューションを提供するスマート電力供給システム (SPSS) 事業を積極的に展開してまいります。海外市場においては、中国で投資が拡大している超高压送電関連の機器やインテリジェント化 (智能化) に対応した機器を拡販することに加え、経済成長と共に電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国などでの事業展開を加速させます。

また、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術を活かしてタイ・ベトナムで展開してきた装置部品の設計・製造受託事業を更に拡大し、新たな事業セグメントに育てていきます。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なグローバルシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の供給能力を増強することで、有機ELディスプレイ向けを中心とした需要拡大に対応した生産体制を構築し、引き続き圧倒的シェアの維持を目指します。半導体製造用イオン注入装置については、新製品の投入により半導体製造技術の革新に対応していくと共に、江蘇省揚州市の生産拠点を活用し拡大が予想される中国市場での事業展開を強化します。電子線照射装置については、中長期的に成長が期待できる自動車関連分野への拡販を進めると共に、医療・食品に関連する分野などにおける新たな用途開拓を進めていきます。薄膜コーティング事業については、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC (ダイヤモンド・ライク・カーボン) 膜の開発を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコーティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応していきます。また、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、変換効率が高く双方向通信機能などを搭載した新型の太陽光発電用パワーコンディショナや今後需要の増加が期待される電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどの売上拡大を図ります。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応したスマート電力供給システム (SPSS) を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整に加え、点検・保守・修繕を通して納入した機器の安定稼働と延命化ニーズに応えていく事業であります。納入先・納入機器の増加に伴い、こうしたニーズはますます拡大すると見込めることから、今後一層の事業成長を目指してまいります。特に国内では、老朽化した電力機器の延命化ニーズが増大しており、これらニーズに対応した修繕事業を拡大してまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

(5) コンプライアンスの徹底、CSRの推進とコーポレートガバナンスの一層の充実

当社グループは、ステークホルダーとの確かな信頼関係構築を行動の原点として、「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」という企業理念の実現を目指し、環境や社会と調和した事業運営をしていくことが重要と考えており、行動の原点や企業理念のグループ内への更なる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。

このために、コーポレートガバナンスを一層強化することが重要と考えており、そのための対策を着実に進めてまいります。

当社グループは、今年創立100年、創業107年を迎えました。1世紀を超えて事業を続けることができましたのは、株主の皆様をはじめ多くのステークホルダー皆様のご支援のお陰と心から感謝しております。

この節目にあたって、歴史を振り返り、100年の成長の原動力となってきた「事業の精神」は何だったのかを探ってきました。その結果、見えてきた「創業以来の『ベンチャー魂』」、「社名に込めた『日日新（ひびにあらたに）』の精神」、「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力（そしゃくりょく）」の3つを当社グループの成長の原動力たる「事業の精神」として明らかにしました。当社グループでは、これからも、これらの「事業の精神」を全社員が共有し奮い立たせ、グループ一丸となって、次の100年の成長に向けて邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務等の状況に影響を及ぼす可能性のある事項は、国内外の金融・経済の状況、需要家における設備投資の動向、主要市場における競争状況の変化、新事業、研究開発及び他社との提携等の成否など多岐にわたりますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治情勢・経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループは、国内外の電力会社、一般民需、官公庁など広い需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの業績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありません。地域的には、日本のほか、アジアの6つの国・地域及びアメリカに製造・販売拠点等を有しており、特に中国での現地生産・現地販売事業に中国向け輸出を加えた中国市場を対象にした事業が大きいことから、中国での急激な政治・社会・経済情勢の変化、景気変動、為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に相当の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ製品の多くは、社会インフラ用の機器システムや最終消費財の製造設備などであるため、景気変動の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(2) 法律・規制の変更について

当社グループでは、日本国内のほか諸外国・地域に製造・販売拠点等を有していることから、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 国産化推進による外資規制や優遇策の撤廃、輸入規制、関税率の引き上げ等
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・ 地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等
- ・ 廃棄物処理等の環境規制の適用、変更等

(3) 災害等について

当社グループでは、災害に対して緊急時の体制を構築しておりますが、事業を展開している各地域において、予期せぬ大規模な地震や台風、洪水その他の自然災害が発生した場合には、製造・販売拠点の設備破損等の重大な被害を受ける可能性があります。また電力・ガス・水道の供給不足、部材調達遅れの遅れなどの影響を受け生産活動が計画通り進まない可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行の状況によっては当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 産業事故等について

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融情勢の変動について

当社グループでは、有利子負債の割合が少ないことから金融情勢の変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、今後中国等で金融引締により資金調達が困難になった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、各国で製造・販売活動を展開しており、在外子会社の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートの変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、原材料等の海外調達や製品の輸出を行っております。為替予約取引等の手段により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達について

当社グループでは、重要資材について政策的な在庫の確保や仕入先の分散化などによって調達リスクの回避に努めており、また、原材料の仕入価格上昇を含めたコストアップを吸収すべく継続的な原価低減活動を推進しておりますが、急激に仕入価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券の時価の下落について

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(9) 人材育成について

当社グループでは、理念とビジョン・目標を共有し、コラボレーションを重視し、高い問題解決能力を持ち、海外での事業展開を一層推進すべくグローバルな視点で諸課題に果敢に挑戦していく人材が必要であると考えております。また、従業員の世代交代が進む中、次世代へのコア技術・コア技能の継承の重要性を強く認識しております。

これらに対応するために、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、ジョブローテーション、オンザジョブトレーニングの三位一体教育と、コア技術・コア技能を抽出して継承と養成を実施するなどの教育・研修を、グループ全体で、またグローバルな視点で展開することにより、人材育成に努めてまいります。人材確保及び人材育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産について

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは、社内システムについて情報漏洩対策やウイルス防御ソフト導入、全従業員に対する情報セキュリティ教育等の施策を講じておりますが、サイバーテロや人為ミス等に起因する機密情報の漏洩やシステムトラブルを完全には防止できない可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスの品質問題について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品及びサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用について

当社グループでは、一部確定拠出年金制度を採用するなど退職給付費用の変動による影響を回避すべく努めております。しかしながら、株式等の市況の変動により年金資産の運用利回りの低下や退職給付信託に拠出した株式の時価が下落した場合、及び退職給付費用を計算する前提となる条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力システム改革をはじめとする大きな環境変化に対応すべく、電力機器分野をはじめ、新エネルギー・環境分野及びライフサイクルエンジニアリング分野にかかわる技術開発・製品開発、並びにソリューション開発に注力しております。また、ビーム・真空応用分野では、次世代装置に重点を置いて研究開発を進めております。

電力機器分野においては、縮小化及び環境負荷の低減を狙いとした製品開発と共に、太陽光発電をはじめ、多様な分散型電源の増加を受けて、電力品質を維持・向上する技術研究や製品開発、並びにシステム実証に取り組みました。

ビーム・真空応用分野では、新たなコーティング薄膜や用途拡大に向けた研究開発、半導体製造用イオン注入装置や電子線照射装置などの次世代製品の研究開発に注力しております。

新エネルギー・環境分野においては、太陽光発電用パワーコンディショナの縮小化及び環境負荷の低減を狙いとした製品開発に注力すると共に、EMS（エネルギー管理システム）関連やIoT（Internet of Things：モノのインターネット）関連の技術研究を進めております。

本社としては、各分野におけるさらに先の展開を見据え、電力品質の維持・向上や電力機器の保全を高度化する技術、FPD（フラットパネルディスプレイ）の低消費電力化を推進するものと期待されている酸化物半導体薄膜の製造技術、並びに各分野に係る材料の評価技術の研究開発等を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は売上高の5.1%にあたる6,441百万円で、そのセグメントごとの金額は、電力機器事業1,071百万円、ビーム・真空応用事業2,617百万円、新エネルギー・環境事業473百万円、ライフサイクルエンジニアリング事業125百万円、全社2,154百万円です。

主な成果は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

海外向けID（Isolating Device）付ガス絶縁計器用変圧器（GV T）の縮小形開発、販売

ガス絶縁開閉装置（GIS）の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3 132kV及び1 400kVのID付GV Tを開発し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売を開始しました。3 132kV及び1 400kV GV T共に、受注・販売を順調に伸ばしております。

薄形計器用変圧変流器（VCT）の開発、販売

従来形の約40%に幅を縮小した薄形計器用変圧変流器（VCT）を開発し、平成28年10月より販売を開始しました。

平成27年6月に電気事業法が改正され、発電事業者と送電事業者の間で電力量を取引するために、既設発電所に新たに取引用VCTを追加設置する必要があります。本製品は、既設発電所で設置スペースが狭小であっても追加設置を容易にします。

スマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」のシステム販売と前橋製作所における実規模運用

多様な分散型電源の最適運用制御によりエネルギーコスト最小運用、負荷ピーク抑制を実現するEMS（エネルギー管理システム）の製品化開発を完了し、「ENERGYMATE-Factory」として平成28年4月より販売を開始しました。

また、実規模検証では、平成28年4月から前橋製作所にて完全自動運用を開始しておりますが、さらなるエネルギーコストの低減を目指すべく、分散型電源の最適運用制御に負荷側の照明や空調設備の省エネ制御を付加したシステムの実証にも取り組んでおります。

「ENERGYMATE-Factory」の開発は、日本電機工業会主催の「2017年度 電機工業技術功績者表彰」において、「多様な分散型電源を最適に制御するエネルギー管理システムの開発」として優良賞を受賞しました。

寒冷地・重耐塩仕様7.2kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品のコンパクト性を維持しつつ、寒冷地仕様（-25 ～ 40 ）と重耐塩仕様（0.35mg/平方センチメートル以下）の地域に適用可能な7.2kV縮小形スイッチギヤを開発し、平成28年12月から販売を開始しました。

設置スペースが限られる場所でご使用いただいていた縮小形スイッチギヤは、コンパクト性を損なわず、塩分の浸入を防ぐ機能や内部温度を適切に保つ機能を付加することが課題でしたが、本製品は低温・積雪が多い寒冷地域や海沿い等の重耐塩地域にも適用いただけます。

振動計測及び通信機能付き複合環境センサの開発

複合環境センサは平成27年3月に販売を開始しましたが、新たに振動計測と通信機能を付加したセンサを開発しました。

従来品は、配電盤及び工場や電気室の温度、湿度、塩分付着などを監視記録できるものでしたが、振動計測機能を付加することで監視要素が増え、無線通信機能を付加することで遠方からのデータ収集も容易になるため、IoTシステムに対応するセンサとしてご活用いただけるものと期待しております。

(2) ビーム・真空応用事業

「ジニアスコートHAM」の開発

これまで培ってきたコーティング技術を発展させ、潤滑油の低粘度化が進む自動車の部品用に新しいDLC（Diamond-Like Carbon）膜「ジニアスコートHAM」を開発しました。

低粘度潤滑状態にあるDLC膜と鋼等の金属の間の摩擦抵抗を、従来の約8割以下（当社比）に低減することが可能です。

ピストンリングや動弁系部品などの自動車エンジン摺動部品に「ジニアスコートHAM」をコーティングすることで低粘度潤滑油中での摩擦抵抗がより低減し、燃費向上に寄与するとともに、部品の耐焼付き性や耐摩耗性のさらなる向上も期待できます。

(3) 新エネルギー・環境事業

スマートパワーコンディショナの開発、販売

従来機種で蓄積したノウハウを継承するとともに、運転時消費電力を低減したスマートパワーコンディショナ（スマートパワコン）DC1000V対応660kW機及びDC750V低圧対応500kW機を開発し、販売・納入を開始しました。

スマートパワコンはハイブリッド冷却方式（熱交換器と強制空冷を併用）を採用しており、従来機種のエアコン冷却方式に比べて消費電力を約40%低減（当社660kWでの比較）し、より低消費電力と低ランニングコストを実現します。

本製品は、再生可能エネルギーの買取価格が徐々に低下している状況においても高い評価をいただいております。今後、500kW機と660kW機でのシェア拡大を目指します。また、DC750V低圧対応での大容量化のご要望にお応えし、国内最大級となる750kW機の開発にも取り組んでおります。

ナンバー認識機能付き映像記録装置の開発

昼夜でも鮮明な映像を記録する機能に加え、リアルタイムでナンバーを認識する画像処理機能を追加した映像記録装置の開発を引き続き進めており、防犯分野などへご活用いただけるものと期待しております。

流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発

日本下水道事業団と共同で「流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発」に引き続き取り組んでおり、下水処理場での実証を開始しました。

本研究開発は、下水道IoT導入に向けた調査研究として、流入する汚水の負荷量予測及びアンモニア性窒素濃度の常時計測により揚水ポンプと送風機を最適制御する技術を開発するもので、下水処理に使用する電力の削減、処理水質の安定化を実現する技術として期待されております。

Wi - SUN / FANプロトコルスタックの開発

京都大学と共同で、新規格Wi - SUN (Wireless Smart Utility Network) / FAN (Field Area Network)に対応したプロトコルスタックの開発を進めており、その基本部分の実装及びマルチホップ無線での通信接続確認を完了しました。引き続きIoTで重要なセキュリティ機能部分の開発を進めております。

Wi - SUN / FANは、スマートメータ - や家庭用エネルギー管理システム (HEMS) と家電製品などを連携させる無線規格Wi - SUN / HAN (Home Area Network)を屋外の広域な範囲で使用できるように拡張した新国際無線通信規格であり、電気・ガス・水道のメータリングや高度管理システム及び高度道路交通システムなどスマートシティ、スマートグリッドを構築する様々なアプリケーションにおいて相互運用可能な通信ネットワーク技術として期待されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、154,097百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、118,468百万円となりました。これは当期の大幅な収入増とそれに伴う余資運用の増加により短期貸付金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、35,629百万円となりました。これは投資有価証券の時価会計による評価益が増加したことや有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、60,969百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、55,133百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少はありましたが、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35.0%減少し、5,836百万円となりました。これは環境対策引当金の取崩しや退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16.4%増加し、93,127百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、また、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.6ポイント上昇の58.8%、流動比率は前連結会計年度末に比べ、13.5ポイント上昇の214.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となり、いずれも過去最高を達成することができました。この結果、営業利益率は14.8%（前連結会計年度は10.9%）、総資産営業利益率（ROA）は12.6%（前連結会計年度は9.3%）、自己資本当期純利益率（ROE）は16.8%（前連結会計年度は11.1%）となりました。

売上高は、前連結会計年度より11.7%増加し、126,910百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より7.6%増加し、84,347百万円となりましたが、売上原価率は、前連結会計年度より2.5ポイント改善し、66.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より4.3%増加し、23,819百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より50.9%増加し、18,742百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、円高による為替差損やデリバティブ解約損の計上などにより、前連結会計年度より63百万円悪化し、347百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より51.5%増加し、18,395百万円となりました。

特別利益は、中国子会社の清算費用の減少による関係会社整理損失引当金戻入額71百万円を計上しました。

特別損失は、本社工場の老朽化した建物に係る固定資産除却損370百万円及び中国の子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損196百万円の合計567百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より55.5%増加し、17,899百万円となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より66.1%増加し、14,157百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において合理化、更新、新製品、増産目的を中心に4,858百万円（注）の投資を行いました。

電力機器事業においては、電力機器製造ラインの能力増強や効率化を目的とした投資、工場などの耐震補強工事、タイの子会社である「日新電機タイ株式会社」での設備増強などに対し2,711百万円の投資を行いました。ビーム・真空応用事業においては、「日新イオン機器株式会社」の滋賀工場拡張など1,395百万円の投資を行いました。新エネルギー・環境事業においては、325百万円の投資を行いました。ライフサイクルエンジニアリング事業においては、468百万円の投資を行いました。上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

（注）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の工事ベース数値です。消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社工場 (京都市右京区) 5	電力機器事業 他	受変電・調相設備 及び制御システム 生産設備	4,695	1,322	3,253 103,642㎡ [1,006㎡]	565	9,836	1,122 [220]
前橋製作所 (群馬県前橋市) 6	電力機器事業 他	受変電設備生産設 備	1,296	1,218	150 186,682㎡	221	2,887	343 [114]
九条工場 (京都市南区)	電力機器事業	受変電設備生産設 備	164	378	79 2,873㎡ [6,952㎡]	25	647	52 [11]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日新イオン機器(株) 本社工場 (京都市南区) 7	ビーム・ 真空応用事業 他	半導体製造用イオ ン注入装置・FP D製造用イオン注 入装置生産設備	45 (297)	208 (0)	(30) (2,809㎡)	326 (0)	580 (327)	125 [19]
日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用事業 他	半導体製造用イオ ン注入装置・FP D製造用イオン注 入装置生産設備	1,856	247	[53,513㎡]	37	2,142	68 [6]
(株)NHVコーポレー ション 本社工場 (京都市右京区) 5	ビーム・ 真空応用事業 他	電子線照射装置等 生産設備	52 (128)	62 (0)	(6) (2,635㎡)	35 (0)	149 (135)	115 [13]
日本アイ・ティ・エフ (株) 本社工場 (京都市南区) 7	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	32 (75)	145 (0)	(12) (1,189㎡)	48 (0)	226 (88)	59 [16]
日本アイ・ティ・エフ (株) 梅津工場 (京都市右京区) 5	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	66 (116)	440 ()	(214) (2,026㎡)	74 ()	581 (330)	74 [7]
日本アイ・ティ・エフ (株) 前橋工場 (群馬県前橋市) 6	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	86 (66)	113 ()	(1) (2,279㎡)	70 ()	270 (68)	35 []

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日亜電機股フン 有限公司 (台湾、桃園市)	電力機器事業	受変電設備生産設備	229	25	232 14,300m ²	3	490	63 []
日新電機タイ(株) (タイ、バトムタニ県)	電力機器事業	受変電・調相設備 生産設備	630	989	50 32,000m ² [2,000m ²]	90	1,761	581 [10]
日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) 8	電力機器事業	受変電・調相設備 生産設備	873	633	163 166,281m ² (6,702m ²)	53	1,723	547 [19]
日新(無錫)機電 有限公司 (中国、江蘇省) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	443	240	40 43,323m ²	158	883	173 [12]
北京宏達日新電機 有限公司 (中国、北京市) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	211	0	102 11,500m ² [5,300m ²]		315	123 []
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム、バックニン省) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	490	515	23 33,700m ²	18	1,047	444 []
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 (中国、江蘇省) 8	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD 製造用イオン注 入装置生産設備	256	328	23 20,260m ²	5	613	26 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 土地の()は連結会社からの、[]は連結会社以外からの賃借面積を外書きしております。
- 4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
- 5 提出会社の本社工場のうち(株)NHVコーポレーション、並びに日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けております。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を関連会社及び外注先に貸与しております。
建物及び構築物103百万円、機械装置及び運搬具10百万円、土地23百万円(890m²)、その他1百万円
- 6 提出会社の前橋製作所のうち日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けております。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社に貸与しております。
建物及び構築物98百万円、機械装置及び運搬具6百万円、土地2百万円(2,980m²)、その他0百万円
- 7 提出会社の久世工場(土地の簿価131百万円、面積12,331m²)のうち日新イオン機器(株)、並びに日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けて外書きしております。
- 8 土地の帳簿価額は土地使用権を示しております。
- 9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末現在における設備の増設、更新等に係る投資金額は50億円を予定しております。内訳としては、主に電力機器事業37億円、ビーム・真空応用事業13億円となります。重要な設備の新設、更新等の計画は次のとおりになります。なお、除却、売却について特記すべき事項はありません。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) 九条工場 (京都市南区)	電力機器 事業	事務棟	336	5	自己資金	平成28年 6月	平成30年 2月	1
日新電機(株) 本社工場 (京都市右京区)		研修施設	1,206		自己資金	平成29年 2月	平成31年 3月	2

- (注) 1 事務棟の建て替えであり、生産能力に影響はありません。
 2 研修施設の新設であり、生産能力に影響はありません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日	455,374	107,832,445	218	10,252	218	6,633

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	73	97	166	9	8,875	9,267	
所有株式数(単元)	70	173,584	24,863	621,381	126,042	122	132,134	1,078,196	12,845
所有株式数の割合(%)	0.01	16.10	2.31	57.63	11.69	0.01	12.25	100.00	

(注) 自己株式957,718株は、「個人その他」に9,577単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,991	51.00
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,218	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,106	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	999	0.93
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	957	0.89
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	799	0.74
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	757	0.70
計		73,117	67.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,092千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,106 "

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,861,900	1,068,619	
単元未満株式	普通株式 12,845		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,619	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,700		957,700	0.89
計		957,700		957,700	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	87,124
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	957,718		957,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持を基本に今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本的な方針に基づき、1株当たり年間22円の普通配当に加え、平成29年4月に創立100周年を迎えたことを機にこれまでご支援いただいた株主皆様への感謝の意をこめて1株当たり8円の記念配当を実施いたします。中間配当金11円を実施いたしましたので、期末配当は19円となります。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,175	11.0
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,030	19.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	595	763	787	1,325	1,899
最低(円)	384	407	527	631	1,155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,699	1,406	1,340	1,397	1,403	1,348
最低(円)	1,397	1,173	1,171	1,257	1,311	1,208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しております。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小 畑 英 明	昭和26・2・18	平成9年6月 住友電気工業株式会社総務部長 平成15年3月 同社人事部長 平成16年6月 同社執行役員、人事総務部長 平成18年6月 同社常務執行役員、人事総務部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 代表取締役専務取締役 平成23年6月 代表取締役社長 平成29年6月 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	69,600
代表取締役 社長		齋 藤 成 雄	昭和30・3・19	平成20年6月 住友電気工業株式会社電子ワイヤー 事業部長 平成22年6月 住友電気工業株式会社執行役員、電 子ワイヤー事業部長 平成23年6月 同上、エレクトロニクス事業本部副 本部長 平成25年4月 同社常務執行役員、電子線・高分子 製品事業本部長、ファインポリマー 事業部長 平成26年6月 同社常務取締役、電子線・高分子製 品事業本部長、ファインポリマー事 業部長 平成27年1月 同社常務取締役、電子線・高分子製 品事業本部長 平成28年6月 当社専務取締役 (専務執行役員委嘱) (環境事業本部長委嘱) 平成29年6月 代表取締役社長(現) (専務執行役員解嘱) (環境事業本部長解嘱)	(注)3	9,700
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 研究開発 本部長	山 林 直 之	昭和28・9・9	平成19年6月 住友電気工業株式会社エレクトロニ クス・材料研究所長 平成20年4月 同社材料技術研究開発本部支配人、 同上、半導体技術研究所長 平成20年10月 同社プリント回路事業部長 平成21年6月 同社執行役員、同上 平成22年6月 同社常務執行役員、エレクトロニク ス事業本部副本部長、プリント回路 事業部長 平成23年6月 同社常務執行役員、エレクトロニク ス事業本部長 平成24年6月 同社常務取締役、エレクトロニクス 事業本部長 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年6月 代表取締役専務取締役(現) (専務執行役員委嘱)(現) (研究開発本部長委嘱)(現)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 電力・環境 システム 事業本部長	延 昌 秀	昭和28・2・19	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 受変電・制御システム事業部公共システムグループ技術部長 平成14年6月 システム・ソリューション事業本部社会環境営業部京都営業部長 平成18年4月 環境事業本部プラント事業部副事業部長 平成19年2月 お客様サービスセンター長 平成20年6月 執行役員、同上 平成22年4月 執行役員、お客様サービス事業本部長 平成23年6月 常務取締役、お客様サービス事業本部長 (常務執行役員委嘱) 平成28年6月 (電力システム事業本部長委嘱) (お客様サービス事業本部長解嘱) 平成29年6月 代表取締役専務取締役(現) (専務執行役員委嘱)(現) (電力・環境システム事業本部長委嘱)(現)	(注)3	24,500
常務取締役	常務 執行役員 ビーム・ 真空応用 事業本部長	星 康 久	昭和28・3・20	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 NHVアメリカ社社長 平成14年10月 当社開発営業部長、同上 平成15年5月 開発営業部長、株式会社NHVコーポレーション取締役 平成20年6月 株式会社NHVコーポレーション常務取締役 平成21年4月 当社理事、同上 平成21年6月 執行役員、株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長(現) 平成23年6月 同上、日新馳威輻照技術(上海)有限公司董事長(現) 平成25年6月 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (ビーム・真空応用事業本部長委嘱)(現) 日新高性能ト層(瀋陽)有限公司董事長(現)	(注)3	20,500
常務取締役	常務 執行役員	植 野 正	昭和31・9・14	平成18年1月 住友電気工業株式会社経理部伊丹グループ長 平成19年7月 同社経理部グローバル経理推進室長 平成20年6月 当社理事、経理部長 平成23年6月 執行役員、経営企画部長 平成25年6月 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) 経営企画部長 平成26年6月 (経営企画部長解嘱)	(注)3	15,800
常務取締役	常務 執行役員 お客様 サービス 事業本部長	宮 下 通 永	昭和29・5・24	平成14年6月 住友電気工業株式会社総務部長 平成16年1月 同社伊丹製作所長 平成19年6月 当社理事、総務人事部長 平成22年6月 執行役員、総務人事部長 平成24年6月 執行役員、電力機器事業本部変圧器事業部長 平成26年6月 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (新エネルギー・環境事業本部長委嘱) 平成28年6月 (お客様サービス事業本部長委嘱)(現) (新エネルギー・環境事業本部長解嘱)	(注)3	21,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役 <非常勤>・ 独立役員)		百合野 正博	昭和24・6・20	昭和60年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成26年6月	同志社大学商学部助教授 同志社大学商学部教授 同志社大学大学院商学研究科教授 (現) 同志社大学人文科学研究所所長 当社監査役(社外監査役)、同上 同志社大学人文科学研究所所長退任 当社監査役(社外監査役)退任 当社取締役(社外取締役)(現)	(注)3	
取締役 (社外取締役 <非常勤>・ 独立役員)		平林 幸子	昭和23・9・19	昭和63年3月 平成3年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成14年7月 平成20年5月 平成25年10月 平成26年6月 平成28年6月	京都中央信用金庫情報開発室広報課長 同信用金庫情報開発室次長 同信用金庫秘書室長 同信用金庫理事 同信用金庫常務理事 同信用金庫専務理事 同信用金庫専務理事、京都府公安委員会委員(現) 京都中央信用金庫副理事長(現) 当社取締役(社外取締役)(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		中堀 知	昭和25・4・24	平成15年7月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	住友電気工業株式会社財務部長 当社理事、経理部長 執行役員、経理部長 常務取締役 (常務執行役員委嘱) (経理部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (経理部長解嘱) 代表取締役専務取締役 (専務執行役員委嘱) (ビーム・真空応用事業本部長委嘱) 監査役(常勤)(現) 代表取締役専務取締役退任 (専務執行役員解嘱) (ビーム・真空応用事業本部長解嘱)	(注)4	45,800
監査役 (常勤)		稲田 道雄	昭和26・3・17	昭和49年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 人事部長 CSセンター長 グローバル事業本部支配人、 日新(無錫)機電有限公司董事長・総 経理 執行役員、同上 同上、日新電機(無錫)有限公司董事 長 常務取締役、日新(無錫)機電有限公 司董事長、日新電機(無錫)有限公司 董事長 (常務執行役員委嘱) (グローバル事業本部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (グローバル事業本部長解嘱) 日新(無錫)機電有限公司董事長退任 日新電機(無錫)有限公司董事長退任 (常務執行役員委嘱) (常務執行役員解嘱) 監査役(常勤)(現) 常務取締役退任	(注)4	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		森 田 衛	昭和19・11・27	昭和61年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年8月 平成22年8月	大蔵省(現財務省)主税局参事官 大蔵省(現財務省)関東信越国税局長 人事院公平局長 国家公務員共済組合連合会専務理事 独立行政法人日本万国博覧会記念機構理事長 株式会社福寿園副社長 当社監査役(社外監査役)(現)、同上 宇治の露製茶株式会社代表取締役社長、同上 株式会社福寿園顧問 株式会社福寿園副社長退任、宇治の露製茶株式会社代表取締役社長退任 株式会社福寿園顧問退任	(注)4	
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		田 中 等	昭和27・5・7	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	弁護士登録、米田合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士、大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会副会長退任 株式会社日阪製作所監査役(社外監査役) 同上、テイカ株式会社監査役(社外監査役) 当社監査役(社外監査役)(現) テイカ株式会社監査役(社外監査役)退任 テイカ株式会社取締役(社外取締役)(現) 株式会社日阪製作所監査役(社外監査役)退任	(注)4	
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		佐 伯 剛	昭和26・12・25	昭和52年11月 昭和56年8月 平成11年6月 平成13年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現) 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 同上、日本公認会計士協会常務理事就任 同上、日本公認会計士協会常務理事退任 同上、日本公認会計士協会常務理事就任 有限責任あずさ監査法人退職 日本公認会計士協会常務理事退任 当社監査役(社外監査役)(現)	(注)5	
計							237,000

- (注) 1 取締役のうち百合野正博、平林幸子の2名は社外取締役です。
2 監査役のうち森田衛、田中等、佐伯剛の3名は社外監査役です。なお、社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき一般株主保護のため確保する独立役員です。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役のうち中堀知、稲田道雄、森田衛、田中等の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役のうち佐伯剛の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社は、社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5名との間に、会社法第427条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額です。
7 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は、前記の専務執行役員2名及び常務執行役員3名の他、取締役を兼任しない常務執行役員として永田幸一、松本義明、明石直義、天海秀樹の4名、執行役員として長井宣夫、重田悦雄、立元正人、小林賢司、青木務、下田勝彦、寺本幸文、西川公人、田口徹也、渡邊克治の10名であり、計19名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレートガバナンスを当社グループの経営上の重要事項と位置付け、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や方針を示すものとして、平成28年5月12日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め当社ホームページに開示しております。当社グループは、そのガイドラインに定める次の基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの一層の充実に努めます。

- a. 株主が権利を適切に行使できる環境の整備を行うと共に、株主の平等性を確保する。
- b. 顧客・株主などステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努める。
- c. 会社情報を適時適切に開示し透明性を確保する。
- d. 取締役会が基本方針決定機能と経営監督機能を十分に発揮できる体制を整備する。
- e. 株主との建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

経営体制として当社では、経営上の最高意思決定機関である取締役会（取締役・監査役が出席）が重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、常務会（役付取締役、役付執行役員、監査役<常勤>等が出席）において、取締役会に付議する事項を始めとする重要な審議事項について議論の論点整理を行いつつ十分かつ適切に議論し、審議の充実に努めております。取締役会の経営方針決定機能や業務執行への監督機能と、業務執行自体の機能を基本的に分化させ、各機能の強化やスピード・機動性アップを図るため、当社は「執行役員制度」を平成16年6月より採用しております。また、業務執行を行う経営管理体制として事業本部制を採用し、代表取締役社長の統括のもと、事業本部の本部長・部門長を務める、あるいは同本部やコーポレートスタッフ部門を所管する取締役や執行役員が、その指揮命令系統を通じて迅速かつ確に業務を遂行するよう努めております。

こうした体制のもと、公正な事業活動を行うべく、法令や企業倫理の違反行為が発生しないよう、コンプライアンスやリスク管理などを含め、内部統制システムの整備・運用を図ると共に、透明性を一層向上させるべく、経営等に関する重要事実を適時適切に開示しております。また、ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努めると共に、一層社会に貢献するため、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進してまいります。

当社グループは、CSR活動推進の一環として、社会貢献活動（大学院生への給付型奨学金制度や京都を中心とした歴史的文化財の保護等）の安定性・継続性の確保などを目的に、新たに平成29年3月9日付けで、一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金を設立し運営しております。

<企業統治の体制の概要と採用の理由>

当社は会社法に基づき「監査役会設置会社」の体制を採り、取締役・監査役を置いたうえ取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

経営・業務執行について、原則として、取締役会を毎月1回、常務会を毎月2回開催し、「取締役会規則」、「取締役会付議事項に関する規則」、「常務会規程」、「執行役員規則」、「決裁権限規程」、「職務権限規程」などの社内規則に従い、適正に業務を執行する体制を構築しております。

当社は、第156期定時株主総会（平成26年6月24日）での承認決議に基づき、社外取締役を1名置き、その後、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）での承認決議に基づき、社外取締役を新たに1名増員し、社外取締役2名の体制として、経営・業務執行への社外取締役による監督機能を強化しました。

監査役は取締役会において、さらに監査役<常勤>は常務会においても、質問を行い意見を述べるなど、監視機能を十分かつ適切に果たしているものと認識しております。

なお、「監査役室」を設けて、監査役の職務を補助する従業員1名（監査役室長）を専任で置いており、その監査役補助業務の遂行につき監査役のみが指揮命令権を有し、当社執行側の指揮命令は受けないものとして独立性を確保しております。

また、監査役<常勤>は重要な会議（取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、リスク管理実務委員会など）に出席すると共に、代表取締役社長、業務監査部、法務部等との定期的な意見交換・情報交換を実施するほか、監査役会が定期的に代表取締役社長やその他の取締役・役付執行役員と懇談するなど、監査の実効性をより高める体制の整備を図っております。

今後も、平成27年6月1日より上場企業に適用された金融庁と証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードに鑑み、当社が平成28年5月に策定した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づいて、一層的確かつ効率的な経営判断や業務執行を行うべく、引き続き経営機構などのコーポレートガバナンス体制の充実を図ってまいります。

監査役監査・内部監査の状況、会計監査との相互連携、内部統制部門との関係など

当社の監査役監査については、監査役5名〔監査役<常勤>2名と社外監査役3名〕が取締役の職務執行を監査すると共に、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画・分担等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員その他使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書等の閲覧、主要事業所や国内外の子会社などの往査を行い、また、監査役間の相互情報交換も実施しつつ監査活動を進めております。さらに、子会社の監査役と定期的に会議を行い、情報の共有化に努めています。加えて、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）に対しては、適宜往査立会や情報交換を行い、その監査の方法及び結果の相当性を確認しております。なお、監査役<常勤>の中堀知氏は、当社において経理部長や経理部を所管する取締役を歴任しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査は、内部監査部門である業務監査部の「業務監査グループ」が実施しており、関連規則に従い事前に社長決裁を受けた監査計画書に基づき、当社の部門及び国内外の子会社を対象に、法令や社内規則の遵守、目的の整合性、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性並びに資産の保全の5つの視点から、コンプライアンス監査などを含む内部監査を実施しています。

監査役<常勤>と「業務監査グループ」は、毎月1回の内部監査結果報告会でコンプライアンス、当社グループでの業務執行状況などに関する監査結果や課題につき情報交換すると共に、年間監査計画や監査方法についても随時意見交換するなど、相互に連携しています。

また、監査役<常勤>と「業務監査グループ」は、会計監査人が実施する往査に適宜立会い、会計監査の内容を確認しております。さらに、監査役会と業務監査部長は、会計監査人と定期的に会合を行い、監査計画や監査結果につき聴取して確認しております。

内部統制に関しては、会社法に基づく内部統制システムにつき法務部が主管部門として管理し、毎月1回、監査役<常勤>・業務監査部長に内部統制システムの基本方針に沿った各施策の進捗状況を報告しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に対応するため、業務監査部に設置している「内部統制グループ」は、その活動内容と評価結果につき監査役<常勤>に定期的に報告すると共に、評価結果を会計監査人に報告しており、その評価結果を踏まえ会計監査人は監査を行い、その監査結果を監査役<常勤>と業務監査部長が聴取・確認しております。

社外監査役と業務監査部との関係については、上記のとおり「業務監査グループ」や「内部統制グループ」が監査役<常勤>と相互に連携を図ったうえ、監査役<常勤>より、社外監査役に情報の伝達が行われており、社外監査役と業務監査部とは連携がとれているものと認識しております。

今後も、監査役<常勤>、社外監査役、業務監査部などは、一層、相互連携を強化してまいります。

社外役員

当社の社外役員は社外取締役2名と社外監査役3名の計5名であります。

社外役員は取締役会や監査役会のほか、次の重要会議等に出席し、いずれにおいても各々の知見・経験を活かし、社外の客観的立場から積極的に質問や発言を行って、取締役の経営・業務執行につき公正かつ適切に監視・監督しています。

なお、次の重要会議等は監査役会と社外取締役との合同形式で行っており、社外取締役と監査役・監査役会は、取締役の経営・業務執行の監視・監督に関して密接に連携を図っています。

- a. 代表取締役社長との年数回の懇談会。
- b. 代表取締役社長以外の各取締役・各役付執行役員との年1回の懇談会。
- c. 当社の事業部門等への概況ヒアリングや国内外の子会社の視察(年数回)。

(別途、社外取締役は原則月1回、当社の事業部門等への概況ヒアリングを実施。)

また、当社が平成28年5月に策定した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、役員候補者や取締役報酬額などについて、代表取締役社長が事前に「社外役員・社長会議」において社外役員に説明し、社外役員より意見・助言を受けています。

社外役員につき次のとおり、いずれも独立性の観点からも当社の社外役員として適任であり、その職務遂行に影響を与える特別の利害関係はありません。

- ・ 当社の社外取締役の百合野正博氏は、当社の第154期定時株主総会(平成24年6月26日)で当社の社外監査役に就任して以降、第156期定時株主総会(平成26年6月24日)までの約2年間、当社の社外監査役を務めた後、第156期定時株主総会終結時に社外監査役を退任し、新たに当社の取締役(社外取締役)に選任され就任しております。同氏は、昭和48年4月に同志社大学大学院商学研究科修士課程に入学して以降、一貫して会計・監査に関する研究・事例分析などに取り組むと共に、平成12年4月に同志社大学商学部教授に就任した後、平成15年4月に同志社大学大学院商学研究科教授として同大学院での研究や同大学での教育を行っており、会計・監査に関し第一線で積極的に活躍している日本有数の研究者であります。また、社外取締役就任以降の取締役会に全回出席しており、その会計・監査に関する専門的で豊富な知見・経験を活かし、当社の社外取締役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社と同志社大学との取引として、当社は平成28年3月31日までを期限として、同志社大学に研究を委託する契約を締結していましたが、その対価(取引額)は、当社が平成28年5月に定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」上の「社外役員の独立性判断基準」で定める基準を大幅に下回る僅少な額であり、同氏の独立性は確保されており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により一般株主保護のため確保する独立役員(以降「独立役員」という)として、平成26年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。
- ・ 当社の社外取締役の平林幸子氏は、当社の第158期定時株主総会(平成28年6月22日)で取締役(社外取締役)に選任され就任しております。同氏は、昭和46年4月に京都中央信用金庫に入職して以降、同信用金庫において広報課長、情報開発室次長、秘書室長、理事、常務理事及び専務理事を経て現在は副理事長を務めており、経営や財務・会計に関する幅広い知見・経験を有しております。また、平成28年度の取締役会に、平成28年6月の就任以降10回のうち9回出席しており、その経営や財務・会計に関する豊富な知見・経験を活かし、当社の社外取締役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社と京都中央信用金庫との取引として、同信用金庫は当社の株式を140千株保有していますが、その全体における持株比率(当社名義の自己株式数を控除したうえ算出)は0.13%と僅少であり、また、当社は同信用金庫に対し平成28年6月30日まで、預金先の一つとして通常の一般的な条件での預金の預け入れを行っていましたが、同信用金庫からの借入はなく、同氏の独立性は確保されており、当社の独立役員として、平成28年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。

- ・当社の社外監査役の森田衛氏は、当社の第148期定時株主総会（平成18年6月28日）で監査役（社外監査役）に選任され就任しております。同氏は、大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任した後、平成21年8月まで株式会社福寿園の副社長や宇治の露製茶株式会社の代表取締役社長を務め、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平成28年度の取締役会・監査役会に全回出席しており、その財務・会計や会社経営等に関する豊富な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。同氏は現在、当社の社外監査役以外の兼職はなく、独立性は確保されており、当社の独立役員として平成22年3月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。
- ・当社の社外監査役の田中等氏は、当社の第156期定時株主総会（平成26年6月24日）で監査役（社外監査役）に選任され就任しております。同氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士であり、昭和54年4月の弁護士登録以降、企業法務や民事商事案件など様々な事案の相談に対応すると共に、大阪弁護士会副会長という要職や企業の社外取締役・社外監査役を務めるなど豊富な知見・経験を有しております。また、社外監査役就任以降の取締役会・監査役会に全回出席しており、その弁護士等としての豊富で専門的な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同と顧問契約並びにヘルプラインデスク（内部通報システム）の社外ライン窓口の委託契約を締結していますが、それらの対価（顧問料・委託料としての取引額）は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」上の「社外役員の独立性判断基準」に定める基準を大幅に下回る僅少な額であり、また、同氏は当社やヘルプラインデスク窓口業務を担当する弁護士ではなく、同氏の独立性は確保されており、当社の独立役員として平成26年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。
- ・当社の社外監査役の佐伯剛氏は、当社の第157期定時株主総会（平成27年6月23日）で監査役（社外監査役）に選任され就任しております。同氏は、昭和56年8月の公認会計士登録以降、一貫して企業への法定監査に携わり、地方自治体の包括外部監査人や地方独立行政法人の監事の経験も有し、また、日本公認会計士協会の要職（常務理事・近畿会会長）を歴任しており、財務・会計・監査に関する相当程度の知見・経験を有しております。また、社外監査役就任以降の取締役会・監査役会に全回出席しており、その財務・会計・監査に関する豊富で専門的な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社、当社の親会社の住友電気工業株式会社並びに同社の子会社・関連会社は、同氏が平成25年6月まで所属していた「有限責任 あずさ監査法人」を会計監査人とし、監査契約に基づく監査報酬等を支払っていますが、同氏は4年前の平成25年6月に当該監査法人を退職して以降、当該監査法人の業務執行に携わっておらず、また、当該監査法人に所属中も、同氏は当社、親会社並びに親会社の子会社・関連会社に対する監査業務を担当したことはなく、同氏の独立性は確保されており、当社の独立役員として平成27年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。

当社の社外役員の独立性判断基準は、会社ホームページに開示している「コーポレートガバナンス・ガイドライン」内の別紙のとおりであり、その基準に則り、独立役員を次のとおり選任しております。

- a. 会社法第2条の第15号・第16号などに規定された社外取締役・社外監査役の資格要件や条件を満たしたうえ、証券取引所が定める独立役員としての資格要件や条件を満たす者とする。
- b. 財務、会計、監査、企業法務または会社経営などに関する専門的な知見・経験を有する者とする。
- c. 当社の取締役会や監査役会への出席が可能であり、また、当社、親会社、親会社の子会社、当社の取締役や執行役員と特別の利害関係がない者とする。
- d. 社外監査役については当社の監査役会が事前に同意した者とする。

内部統制システムの整備・運用の状況

会社法に基づく内部統制システムについては、平成18年5月12日の取締役会決議に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定した後、取締役会決議に基づき、適宜、追加・変更しつつ、「同基本方針」に基づく施策の運用を順次進めております。

なお、直近の変更としては、改正会社法等が平成27年5月1日より施行されるにあたり、平成27年4月22日の取締役会の決議に基づき「同基本方針」を見直しており、当社のみではなくグループ全体での業務の適正を確保する体制やグループでの当社監査役への報告体制などにつき追加・拡充し、平成27年5月1日より運用しています。

また、毎年2回（9月と3月）、「同基本方針」に基づく施策の進捗状況につき当社の取締役会での報告を行っており、その施策の進捗状況を法務部が管理しております。

当社では、会社法に基づき、取締役会が業務執行状況を監視・監督し、また、監査役の監査と会計監査人による会計監査を受けております。また、当社の「コンプライアンス委員会」の統括のもとコンプライアンス遵守徹底への施策を決定し推進すると共に、業務監査部の「業務監査グループ」がコンプライアンス遵守状況につき内部監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制への対応については、業務監査部の「内部統制評価グループ」が当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の有効性を評価して定期的に最高財務責任者並びに常務会・取締役会に報告し、「内部統制推進グループ」は発見された不備に対して各部門・子会社がその改善に取り組むことを指導・支援し、改善策を確立後、全社的に横展開して内部統制システムの改善を推進しています。平成29年6月27日に平成28年度の評価結果として当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の「内部統制報告書」を関東財務局長に提出いたしました。

また、コンプライアンス徹底に向けた施策を「日新電機グループ企業行動憲章」（平成9年12月制定、直近では平成29年5月改定）、「日新電機グループ企業行動指針」（平成10年6月制定、直近では平成23年4月改定）、「コンプライアンス規程」（平成9年12月施行、直近では平成29年5月改定）などに基づき、代表取締役社長が就任時以来毎年「年頭の辞」などで指示する「コンプライアンスの王道を踏み外してはならない」の方針に則って、主に次のとおり施策を推進しております。

〔コンプライアンス施策の推進状況〕

「コンプライアンス委員会」（平成9年設置、代表取締役社長が委員長）を定期的開催し、委員会での決議に基づき次の施策等を実施し、業務監査部長がコンプライアンスに係るモニタリング結果を毎回委員会で報告しております。

- a. 全国の事業所・支社・支店・国内グループ会社などにおいて「当社国内グループ社員向けコンプライアンス研修会」を開催。
- b. 当社の役員・執行役員に対し「役員コンプライアンス研修会」を専門の弁護士より実施。
- c. 公共関係の営業社員等に対し「コンプライアンス懇談会」を実施。
- d. 当社グループ社員等への啓発活動として、社報へコンプライアンス関連記事を掲載し、また、定期的にイントラネットに「コンプライアンス・メッセージ」を掲載し全社に通知。

また、内部通報制度のヘルプラインデスク（社内的一般ライン・女性担当ラインと社外弁護士ライン）に加え、当社の社外役員への内部通報ラインを設置し運営しております。

さらに、リスク管理では経営及び事業がその特性や市場環境などにより内包するリスクの分析・管理を行い、安定した経営基盤の確立や収益の確保に努めていくこととしており、当社グループ全体がリスク管理対象であることを明確にしております。具体的には「リスク管理に関する規程」に基づき、リスクの現状分析や管理方針、対策等を決定する「リスク管理委員会」（代表取締役社長が委員長、常務会メンバーが委員）で基本方針を審議し、その下部組織である「リスク管理実務委員会」で個別に具体的な対応を行う体制を構築しております。「リスク管理実務委員会」は、「リスク管理委員会」の方針を受け、グループ横断的なリスクの整理とそれへの対応策、緊急時の対応マニュアルを整備するなど、日常のリスク管理を推進する体制としております。

「リスク管理委員会」と「リスク管理実務委員会」を定期的開催し、委員会での決議に基づき各種施策を推進しております。

加えて、前記の他、海外を含め贈収賄問題が発生しないよう当社での規制並びに当社グループ全体の基本方針を定めた社内規則の「贈収賄防止規程」を制定し、平成29年4月1日付けで施行いたしました。今後、特に海外子会社でも同様の規程を制定して問題が発生しないように規制していきます。

今後も一層、コンプライアンスやリスク管理をふくめ、内部統制システムの整備・運用を強化してまいります。

責任限定契約の内容など

当社は、社外取締役・社外監査役の全員（5名）と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。会計監査人の「有限責任 あずさ監査法人」とは当該契約を締結していません。

定款に関する事項

- ・当社は取締役数につき定款第19条に「当社の取締役は15名以内とする。」と定めており、取締役の資格制限については特に定款において定めていません。また、取締役の選任の決議要件につき、定款第20条に「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらない。」と定めており、取締役の解任の決議要件は定款で定めておりません。
- ・「株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項」については、当社は株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、定款第35条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、その日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」と定めており、また、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得につき、定款第36条に「当社は、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」と定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、株主総会の特別決議要件につき、定款第17条に「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。」と定めております。

当社の役員報酬の内容

- ・当社の取締役及び監査役の平成28年度（第159期）に係る報酬額は次表のとおりであります。

役員区分	報酬等の額
取締役 8名 (社外取締役を除く)	322百万円
監査役 2名 (社外監査役を除く)	54百万円
社外役員 5名	26百万円

(注) 1 上記の対象者は、第159期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の間に在任していた当社の取締役・監査役の全員であり、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）終結時に退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役の賞与相当81百万円が含まれております。

- ・当社は、役員の報酬等の額の決定に係る方針と当該方針の決定方法を定めております。その方針の内容・決定方法は、当社の株主総会で承認決議された取締役・監査役ごとの各報酬総額の枠内において、取締役については取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、当社で定める一定の基準に基づき、役位ごとの役割の大きさや責任範囲、業績結果や今後の業績見通しなどを総合的に勘案して決定しており、監査役の報酬については監査役の協議により決定されております。なお、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）以後の取締役報酬額については、より客観性を持たせるため、事前に代表取締役社長が「社外役員・社長会議」において社外役員に取締役報酬額に関し説明し、社外役員より意見・助言を得たうえで、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,652百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,640	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	34,300	682	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	508	取引関係の維持、強化の為
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	107,792	338	取引関係の維持、強化の為
住友化学(株)	660,234	336	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	243	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	228	取引関係の維持、強化の為
新日鐵住金(株)	101,581	219	取引関係の維持、強化の為
垂力電機股フン有限公司	5,697,736	185	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	135	取引関係の維持、強化の為
住友理工(株)	138,153	135	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	113	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	104	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	97	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	90	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	87	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	69	取引関係の維持、強化の為
(株)ミライト・ホールディングス	66,895	59	取引関係の維持、強化の為
日本電気(株)	55,000	15	取引関係の維持、強化の為
オリジナル設計(株)	32,200	11	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	569	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	335	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	330	議決権の行使を指図する権限
東京電力(株)	416,600	257	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	194	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	190	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	162	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	432,000	142	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	108	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	86	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式の東日本旅客鉄道(株)、日本写真印刷(株)、オーエスジー(株)、ダイビル(株)、(株)ミライト・ホールディングス、日本電気(株)、オリジナル設計(株)並びにみなし保有株式の関西電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	2,320	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	34,300	622	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	154,284	595	取引関係の維持、強化の為
住友化学(株)	660,234	410	取引関係の維持、強化の為
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	107,792	381	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	266	取引関係の維持、強化の為
新日鐵住金(株)	101,581	260	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	247	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	224	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	158	取引関係の維持、強化の為
住友理工(株)	138,153	155	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	151	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	145	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	108	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	96	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	94	取引関係の維持、強化の為
(株)ミライト・ホールディングス	66,895	73	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	71	取引関係の維持、強化の為
オリジナル設計(株)	32,200	15	取引関係の維持、強化の為
日本電気(株)	55,000	14	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	629	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	343	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	318	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	230	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	211	議決権の行使を指図する権限
東京電力ホールディングス(株)	416,600	181	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,200	166	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	131	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	118	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	73	議決権の行使を指図する権限

- (注) 特定投資株式の東日本旅客鉄道(株)、オーエスジー(株)、(株)ミライト・ホールディングス、ダイビル(株)、オリジナル設計(株)、日本電気(株)並びにみなし保有株式の北陸電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社について業務を執行した公認会計士の氏名や所属する監査法人名など
業務を執行した公認会計士は中島久木、溝静太、山田徹雄であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	8	72	2
連結子会社	9	2	10	2
計	82	11	83	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の海外連結子会社の主な監査証明業務及び移転価格税制に係る税務アドバイザー報酬などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の海外連結子会社の主な監査証明業務及び移転価格税制に係る税務アドバイザー報酬などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士などに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(I F R S)導入に関するアドバイザー業務」です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士などに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(I F R S)導入に関するアドバイザー業務」です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 以下に記載している当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	15,051
受取手形及び売掛金	47,846	46,190
電子記録債権	1,907	2,405
たな卸資産	1, 4 27,810	1, 4 27,570
繰延税金資産	3,302	3,700
短期貸付金	155	20,000
その他	4,767	3,959
貸倒引当金	241	409
流動資産合計	109,402	118,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,764	32,025
減価償却累計額	19,183	19,459
建物及び構築物（純額）	11,580	12,565
機械装置及び運搬具	31,564	31,948
減価償却累計額	25,361	25,055
機械装置及び運搬具（純額）	6,203	6,893
工具、器具及び備品	7,792	7,875
減価償却累計額	6,535	6,579
工具、器具及び備品（純額）	1,256	1,296
土地	4,113	4,126
建設仮勘定	952	734
有形固定資産合計	24,106	25,617
無形固定資産	1,268	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,596	2 6,708
退職給付に係る資産	48	31
繰延税金資産	1,792	932
その他	2 1,300	2 1,275
貸倒引当金	229	221
投資その他の資産合計	8,508	8,726
固定資産合計	33,884	35,629
資産合計	143,287	154,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,239	20,696
短期借入金	2,126	3,624
未払費用	6,885	7,295
未払法人税等	2,504	1,707
前受金	15,342	16,507
受注損失引当金	1 533	1 779
環境対策引当金	-	886
その他の引当金	486	788
その他	4,202	2,847
流動負債合計	54,320	55,133
固定負債		
退職給付に係る負債	5,962	4,836
環境対策引当金	2,154	380
その他の引当金	273	111
その他	594	506
固定負債合計	8,985	5,836
負債合計	63,305	60,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	60,790	72,597
自己株式	301	301
株主資本合計	77,421	89,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,933
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	2,411	1,936
退職給付に係る調整累計額	4,341	3,570
その他の包括利益累計額合計	209	1,308
非支配株主持分	2,350	2,591
純資産合計	79,981	93,127
負債純資産合計	143,287	154,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	113,618	126,910
売上原価	1, 2, 3 78,359	1, 2, 3 84,347
売上総利益	35,259	42,562
販売費及び一般管理費	3, 4 22,834	3, 4 23,819
営業利益	12,424	18,742
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	142	147
為替差益	74	-
その他	199	177
営業外収益合計	466	363
営業外費用		
支払利息	88	66
デリバティブ評価損	513	-
デリバティブ解約損	-	196
為替差損	-	120
固定資産除却損	56	102
その他	92	224
営業外費用合計	750	711
経常利益	12,140	18,395
特別利益		
投資有価証券売却益	221	-
関係会社整理損失引当金戻入額	5 137	5 71
特別利益合計	358	71
特別損失		
固定資産除却損	-	7 370
関係会社出資金売却損	48	-
関係会社整理損	8 22	-
事業構造改善費用	6, 9 666	-
環境対策引当金繰入額	249	-
為替換算調整勘定取崩損	-	10 196
特別損失合計	986	567
税金等調整前当期純利益	11,511	17,899
法人税、住民税及び事業税	3,964	3,600
法人税等調整額	988	224
法人税等合計	2,976	3,375
当期純利益	8,535	14,523
非支配株主に帰属する当期純利益	10	365
親会社株主に帰属する当期純利益	8,525	14,157

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	8,535	14,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	781
繰延ヘッジ損益	18	21
為替換算調整勘定	2,674	486
退職給付に係る調整額	2,153	770
その他の包括利益合計	1 5,620	1 1,086
包括利益	2,915	15,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,152	15,256
非支配株主に係る包括利益	236	353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	53,761	301	70,392
当期変動額					
剰余金の配当			1,496		1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,525		8,525
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,029	0	7,028
当期末残高	10,252	6,679	60,790	301	77,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,926	5	4,869	2,218	5,583	3,133	79,109
当期変動額							
剰余金の配当							1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,525
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	774	18	2,458	2,122	5,373	783	6,156
当期変動額合計	774	18	2,458	2,122	5,373	783	872
当期末残高	2,152	12	2,411	4,341	209	2,350	79,981

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	60,790	301	77,421
当期変動額					
剰余金の配当			2,351		2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益			14,157		14,157
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,806	0	11,806
当期末残高	10,252	6,679	72,597	301	89,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,152	12	2,411	4,341	209	2,350	79,981
当期変動額							
剰余金の配当							2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益							14,157
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	781	21	474	770	1,098	240	1,339
当期変動額合計	781	21	474	770	1,098	240	13,145
当期末残高	2,933	8	1,936	3,570	1,308	2,591	93,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,511	17,899
減価償却費	2,999	2,870
事業構造改善費用	627	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	791	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	73	245
環境対策引当金の増減額(は減少)	118	887
その他の引当金の増減額(は減少)	326	164
受取利息及び受取配当金	193	186
支払利息	88	66
デリバティブ評価損益(は益)	513	-
投資有価証券売却損益(は益)	221	-
固定資産除却損	56	473
為替換算調整勘定取崩損	-	196
売上債権の増減額(は増加)	546	513
たな卸資産の増減額(は増加)	7,135	83
仕入債務の増減額(は減少)	3,360	1,554
前渡金の増減額(は増加)	353	725
未払消費税等の増減額(は減少)	720	356
未払費用の増減額(は減少)	155	425
前受金の増減額(は減少)	10,668	1,236
その他	444	1,234
小計	21,580	20,851
利息及び配当金の受取額	189	228
利息の支払額	90	63
法人税等の支払額	1,827	4,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,852	16,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,370	186
定期預金の払戻による収入	2,196	333
有価証券の取得による支出	8,001	5,054
有価証券の売却及び償還による収入	8,001	5,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,614	4,570
短期貸付金の純増減額(は増加)	8	19,992
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	2 28	-
その他	1,014	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811	24,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,417	1,460
配当金の支払額	1,496	2,351
その他	84	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,997	910
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,334	8,667
現金及び現金同等物の期首残高	9,988	23,323
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 23,323	¹ 14,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

連結子会社であった日新電機(吳江)有限公司は、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

非連結子会社(テクノパワー株式会社・日新ハートフルフレンド株式会社)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない関連会社(株式会社オーランド・京都精工電機株式会社・無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

日亜電機股フン有限公司

日新電機(無錫)有限公司

日新(無錫)機電有限公司

北京宏達日新電機有限公司

など在外子会社計12社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

...主として個別法

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当社及び連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しております。

環境対策引当金

当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び投融資等については、振当処理を採用しております。

また、通貨金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び投融資等（予定取引を含む）
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務及び投融資等（予定取引を含む）
通貨金利スワップ	外貨建貸付金または借入金の元本及び利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

また、外貨建貸付金及び借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

また、通貨金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものを除き5年で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に区分掲記しておりました「前渡金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は金額の重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「前渡金」1,681百万円、「その他」3,240百万円は、「短期貸付金」155百万円、「その他」4,767百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に区分掲記しておりました「資産除去債務」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「資産除去債務」462百万円、「その他」132百万円は、「その他」594百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」149百万円は、「固定資産除却損」56百万円、「その他」92百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「為替差損益(は益)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(は益)」8百万円、「その他」492百万円は、「固定資産除却損」56百万円、「その他」444百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。また「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形及び無形固定資産の売却による収入」794百万円、「投資有価証券の売却による収入」299百万円、「その他」87百万円は、「短期貸付金の純増減額(は増加)」8百万円、「その他」1,014百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額	200百万円	352百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券のうち株式	53百万円	53百万円
その他のうち出資金	99 "	99 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	85百万円

4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,728百万円	2,235百万円
仕掛品	21,023 "	20,633 "
原材料及び貯蔵品	5,058 "	4,700 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	52百万円	162百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	654百万円	1,058百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	5,331百万円	6,441百万円

4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当賞与	7,803百万円	8,253百万円
研究開発費	3,904 "	4,935 "
運送費	2,315 "	1,183 "
販売手数料	611 "	761 "
退職給付費用	646 "	652 "
貸倒引当金繰入額	7 "	167 "

5 関係会社整理損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である日新電機(吴江)有限公司の清算手続の進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損失引当金戻入額137百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用見直し等により、関係会社整理損失引当金戻入額71百万円を計上しております。

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中国北京市	ガス絶縁開閉装置生産	構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	62百万円

上記、62百万円全額を事業構造改善費用として表示しております(9 参照)。

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っておりません。

連結子会社である北京宏達日新電機有限公司が所有している資産について、事業環境の急激な悪化に対応するための事業構造の抜本的な見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失62百万円を計上しております。その内訳は、構築物14百万円、機械装置及び運搬具32百万円、工具、器具及び備品2百万円、無形固定資産12百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	百万円	54百万円
撤去費用	"	316 "

8 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続に入ることに伴い、関係会社整理損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
日新高技電機(東莞)有限公司	22百万円	百万円

9 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である北京宏達日新電機有限公司の事業環境の急激な悪化に対応し、事業構造の抜本的な見直しに伴う損失を計上しております。内容はたな卸資産評価損565百万円、減損損失62百万円、退職者に対する経済補償金39百万円です。

10 為替換算調整勘定取崩損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損196百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	981百万円	1,103百万円
組替調整額	221 "	8 "
税効果調整前	1,203百万円	1,111百万円
税効果額	428 "	330 "
その他有価証券評価差額金	774百万円	781百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	26百万円	30百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	26百万円	30百万円
税効果額	8 "	9 "
繰延ヘッジ損益	18百万円	21百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,205百万円	683百万円
組替調整額	530 "	196 "
為替換算調整勘定	2,674百万円	486百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,871百万円	192百万円
組替調整額	854 "	921 "
税効果調整前	3,016百万円	1,113百万円
税効果額	863 "	342 "
退職給付に係る調整額	2,153百万円	770百万円
その他の包括利益合計	5,620百万円	1,086百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	957,386	271		957,657

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 271株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	748	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	957,657	61		957,718

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,030	19.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額19.0円には、創立100周年記念配当8.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	23,854百万円	15,051百万円
流動資産の「その他」に含まれる 有価証券	57 "	58 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	588 "	454 "
現金及び現金同等物	23,323百万円	14,655百万円

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の出資持分の全てを売却したことにより、日新恒通電気有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	1,477百万円
固定資産	419 "
流動負債	988 "
非支配株主持分	425 "
為替換算調整勘定	265 "
関係会社出資金売却損	48 "
出資金売却価額	170 "
未収入金	170 "
現金及び現金同等物	28 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却による支出	28百万円

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、主として銀行借入や、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネージメントシステム(CMS)により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で3年11ヶ月後です。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨金利スワップ取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収不能懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクは僅少です。

当期の連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、個別取引ごとに把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は、外貨建貸付金及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、関連する社内規則の改正と当社方針の社内への周知徹底、月次残高管理・報告体制の強化、金融商品と会計基準に関する教育を実施し、リスクヘッジのみを目的に実需に基づいた営業及び調達部門等からの要請を受けて、資金担当部門が社内規則に定められた承認手続を経て実施しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結会計年度末における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,854	23,854	
(2) 受取手形及び売掛金	47,846	47,846	
(3) 電子記録債権	1,907	1,907	
(4) 短期貸付金	155	155	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,376	5,376	
資産計	79,140	79,140	
(1) 支払手形及び買掛金	22,239	22,239	
(2) 短期借入金	2,126	2,126	
負債計	24,365	24,365	
デリバティブ取引()	536	512	23

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,051	15,051	
(2) 受取手形及び売掛金	46,190	46,190	
(3) 電子記録債権	2,405	2,405	
(4) 短期貸付金	20,000	20,000	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,489	6,489	
資産計	90,137	90,137	
(1) 支払手形及び買掛金	20,696	20,696	
(2) 短期借入金	3,624	3,624	
負債計	24,320	24,320	
デリバティブ取引()	29	29	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はMMFであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は1年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	277	277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	23,854	
受取手形及び売掛金	47,493	352
電子記録債権	1,907	
短期貸付金	155	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	73,411	352

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	15,051	
受取手形及び売掛金	46,128	62
電子記録債権	2,405	
短期貸付金	20,000	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	83,585	62

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,106					
長期借入金	19	43	26			
リース債務	13	11	4	1	0	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,548					
長期借入金	75	78	23	23		
リース債務	12	4	2	1	0	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,811	1,796	3,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	508	570	61
その他	57	57	
合計	5,376	2,424	2,952

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,431	2,367	4,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	58	58	
合計	6,489	2,426	4,063

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	221	
合計	299	221	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	258		13	13
	人民元	297		4	4
	買建				
	人民元	4,156	1,576	535	535
	米ドル	70		0	0
	合計	4,782	1,576	518	518

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	269	36	31	31
	人民元	133	14	6	6
	買建				
	人民元	247		3	3
	米ドル	49		1	1
	日本円	17		0	0
	合計	717	50	42	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理 ²	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 長期貸付金	220	35	9
	ユーロ		35		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6		0
	ユーロ		0		0
予定取引をヘッ ジ対象とする繰 延ヘッジ処理 ²	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	206		16
	人民元		76		3
	為替予約取引 買建 NZドル	外貨建予定取引	791		6
	米ドル		627		17
	人民元		59		0
	スイスフラン		141		9
	タイバーツ		45		1
	ユーロ		566		1
カナダドル	7	0			
通貨金利スワッ プの特例処理	通貨金利スワップ取 引 受取円変動・支払 ユーロ固定	長期貸付金	147		13
合計			2,933	35	6

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当社グループでは、ヘッジ会計における原則的な処理を適用しているデリバティブ取引はありません。上表の記載はヘッジ会計における振当処理を適用したデリバティブ取引を分類して記載したものであり、予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理は、将来発生が見込まれる取引を対象に、当該取引による債権債務の発生に先行して約定したデリバティブ取引に適用しているものです。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振 当処理 ²	為替予約取引 売建	売掛金 長期貸付金	米ドル	106	1	3
	ユーロ		35		2	
	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	13		0
	ユーロ		4		0	
予定取引をヘッ ジ対象とする繰 延ヘッジ処理 ²	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	米ドル	475	21	13
	人民元		49		0	
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	NZドル	474		4
	米ドル		430		25	
	人民元		57		1	
	スイスフラン		51		1	
	タイバーツ		8		0	
	ユーロ		4		0	
合計			1,711	23	10	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当社グループでは、ヘッジ会計における原則的な処理を適用しているデリバティブ取引はありません。上表の記載はヘッジ会計における振当処理を適用したデリバティブ取引を分類して記載したものであり、予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理は、将来発生が見込まれる取引を対象に、当該取引による債権債務の発生に先行して約定したデリバティブ取引に適用しているものです。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,626	25,456
勤務費用	1,300	1,318
利息費用	319	137
数理計算上の差異の発生額	2,314	31
退職給付の支払額	1,104	1,212
退職給付債務の期末残高	25,456	25,731

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	20,512	19,542
期待運用収益	543	405
数理計算上の差異の発生額	1,557	226
事業主からの拠出額	999	1,748
退職給付の支払額	956	997
年金資産の期末残高	19,542	20,926

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,353	25,601
年金資産	19,542	20,926
	5,811	4,675
非積立型制度の退職給付債務	103	130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,914	4,805
退職給付に係る負債	5,962	4,836
退職給付に係る資産	48	31
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,914	4,805

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,300	1,318
利息費用	319	137
期待運用収益	543	405
数理計算上の差異の費用処理額	854	921
確定給付制度に係る退職給付費用	1,930	1,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	3,016	1,113
合計	3,016	1,113

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,364	5,250
合計	6,364	5,250

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	21%	25%
株式	32%	27%
現金及び預金	6%	8%
オルタナティブ 1	38%	37%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

- (注) 1 オルタナティブは、主に株式ロングショート、グローバルREIT、マルチアセット運用等を投資対象とするファンドへの投資であります。
- 2 年金資産合計には、確定給付年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主に0.52%	主に0.52%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%

なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度158百万円、当連結会計年度162百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,840百万円	1,506百万円
未払賞与	1,004 "	1,028 "
たな卸資産評価損	943 "	893 "
減価償却費	435 "	663 "
売上原価	657 "	611 "
退職給付信託	503 "	513 "
研究開発費	529 "	398 "
環境対策引当金	662 "	388 "
繰越欠損金	522 "	255 "
受注損失引当金	164 "	239 "
未実現利益	230 "	232 "
その他	1,448 "	1,567 "
繰延税金資産小計	8,943百万円	8,299百万円
評価性引当額	1,988 "	1,397 "
繰延税金資産合計	6,954百万円	6,901百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	819百万円	1,130百万円
在外子会社留保利益	797 "	871 "
固定資産圧縮積立金	243 "	248 "
その他	18 "	35 "
繰延税金負債合計	1,878百万円	2,284百万円
繰延税金資産の純額	5,076百万円	4,616百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.4%	3.3%
試験研究費の税額控除	3.2 "	4.1 "
給与等支給額増加の税額控除	1.1 "	1.5 "
在外連結子会社の税率差異	1.1 "	1.8 "
子会社への投資に係る一時差異	1.7 "	3.0 "
その他	5.4 "	1.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.9%	18.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,359	23,516	22,911	21,830	113,618	-	113,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	130	-	1,570	1,981	1,981	-
計	45,640	23,647	22,911	23,400	115,599	1,981	113,618
セグメント利益	4,663	2,128	3,906	3,535	14,234	1,809	12,424
セグメント資産	60,284	29,162	12,287	17,963	119,698	23,588	143,287
その他の項目							
減価償却費	1,428	1,017	224	206	2,877	121	2,999
のれんの償却額	6	-	-	-	6	-	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,290	480	528	400	3,699	113	3,812

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,809百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用 1,837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額23,588百万円には、セグメント間取引消去 3,196百万円、全社資産26,785百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額121百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、全社資産123百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,341	40,298	15,851	22,418	126,910	-	126,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	187	-	1,851	2,308	2,308	-
計	48,610	40,486	15,851	24,270	129,218	2,308	126,910
セグメント利益	5,243	11,559	1,519	3,352	21,674	2,931	18,742
セグメント資産	59,604	29,540	12,078	18,267	119,491	34,605	154,097
その他の項目							
減価償却費	1,450	919	198	207	2,775	94	2,870
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,711	1,395	325	468	4,900	42	4,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,931百万円には、セグメント間取引消去 74百万円、全社費用 2,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額34,605百万円には、セグメント間取引消去 3,122百万円、全社資産37,728百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額94百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、全社費用105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42百万円には、セグメント間取引消去 115百万円、全社資産73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
79,074	15,024	16,155	3,364	113,618

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
17,238	3,709	3,145	13	24,106

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
73,958	29,864	17,488	5,598	126,910

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
18,895	3,352	3,358	9	25,617

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
減損損失	62				62		62

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
当期償却額	6				6		6
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	住友電工管理(上海)有限公司	中国 上海市	13	サービス業	なし	資金の貸付、借入	資金の借入	1,403	短期借入金	577

(注) 上記は、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネージメントシステム(CMS)における取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友電気工業株式会社	大阪市 中央区	99,737	電力用ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	(被所有) 直接 51.5	当社製品の販売・電力用ケーブルの購入、資金の貸付 役員の兼任等...被転籍 6名	資金の貸付	17,250	短期貸付金	20,000

(注) 資金の貸付について、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	住友電工管理(上海)有限公司	中国 上海市	13	サービス業	なし	資金の貸付、借入	資金の借入	1,008	短期借入金	2,039

(注) 上記は、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネージメントシステム(CMS)における取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	726.38円	847.13円
1株当たり当期純利益金額	79.77円	132.47円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,525	14,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,525	14,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,874,948	106,874,758

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,981	93,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,350	2,591
(うち非支配株主持分)	(2,350)	(2,591)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,631	90,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,874,788	106,874,727

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,106	3,548	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	19	75	3.99	
1年以内に返済予定のリース債務	13	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	124	7.19	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	9		平成30年～平成33年
その他有利子負債				
合計	2,227	3,770		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	78	23	23	
リース債務	4	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,921	49,117	85,063	126,910
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,495	4,906	12,601	17,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,757	3,464	9,417	14,157
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.44	32.42	88.12	132.47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.44	15.98	55.70	44.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	9,277
受取手形	1,986	1,263
電子記録債権	1,685	1,763
売掛金	26,319	25,104
製品	1,113	1,597
仕掛品	6,455	5,850
原材料及び貯蔵品	1,657	1,415
繰延税金資産	1,503	1,905
短期貸付金	155	20,000
その他	5,347	6,328
貸倒引当金	87	76
流動資産合計	2 65,385	2 74,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,346	6,946
構築物	241	246
機械及び装置	2,257	2,869
車両運搬具	54	55
工具、器具及び備品	740	786
土地	3,843	3,843
建設仮勘定	235	183
有形固定資産合計	13,719	14,931
無形固定資産		
ソフトウェア	371	421
その他	68	68
無形固定資産合計	439	489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,541	6,652
関係会社株式・出資金	9,895	9,931
前払年金費用	3,231	3,536
繰延税金資産	292	-
その他	681	661
貸倒引当金	200	194
投資その他の資産合計	2 19,441	2 20,587
固定資産合計	33,600	36,007
資産合計	98,985	110,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	1,241
買掛金	10,809	10,169
未払費用	4,214	4,407
未払法人税等	1,920	481
環境対策引当金	-	886
預り金	10,258	20,714
その他	5,014	4,367
流動負債合計	2 33,286	2 42,268
固定負債		
退職給付引当金	2,535	2,744
環境対策引当金	2,154	380
繰延税金負債	-	461
その他	336	153
固定負債合計	2 5,027	2 3,740
負債合計	38,313	46,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金	6,633	6,633
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	6,679	6,679
利益剰余金		
利益準備金	2,075	2,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	7
固定資産圧縮積立金	554	564
別途積立金	13,056	13,056
繰越利益剰余金	26,189	29,164
利益剰余金合計	41,891	44,868
自己株式	301	301
株主資本合計	58,522	61,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,932
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	2,150	2,931
純資産合計	60,672	64,430
負債純資産合計	98,985	110,438

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 67,636	2 61,386
売上原価	2 48,848	2 45,846
売上総利益	18,787	15,540
販売費及び一般管理費	1,2 11,715	1,2 12,213
営業利益	7,072	3,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,510	2,190
設備賃貸料	260	257
その他	246	231
営業外収益合計	2 2,017	2 2,679
営業外費用		
支払利息	5	5
デリバティブ評価損	513	-
デリバティブ解約損	-	196
為替差損	17	90
設備賃貸費用	115	127
固定資産除却損	47	79
その他	57	153
営業外費用合計	2 757	2 652
経常利益	8,332	5,354
特別利益		
投資有価証券売却益	221	-
貸倒引当金戻入額	55	-
特別利益合計	276	-
特別損失		
固定資産除却損	-	370
関係会社出資金売却損	380	-
関係会社整理損	3 198	-
環境対策引当金繰入額	249	-
特別損失合計	828	370
税引前当期純利益	7,780	4,983
法人税、住民税及び事業税	2,080	365
法人税等調整額	718	21
法人税等合計	1,362	343
当期純利益	6,418	5,327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,075	23	539	13,056	21,273	36,969
当期変動額						
剰余金の配当					1,496	1,496
当期純利益					6,418	6,418
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		0			0	-
特別償却準備金の取崩		8			8	-
固定資産圧縮積立金の積立			0		0	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			15		15	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	8	14	-	4,916	4,922
当期末残高	2,075	15	554	13,056	26,189	41,891

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301	53,600	2,925	2	2,922	56,523
当期変動額						
剰余金の配当		1,496				1,496
当期純利益		6,418				6,418
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			773	0	772	772
当期変動額合計	0	4,921	773	0	772	4,149
当期末残高	301	58,522	2,151	1	2,150	60,672

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,075	15	554	13,056	26,189	41,891
当期変動額						
剰余金の配当					2,351	2,351
当期純利益					5,327	5,327
特別償却準備金の取崩		8			8	-
固定資産圧縮積立金の 積立			11		11	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			1		1	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	8	10	-	2,974	2,976
当期末残高	2,075	7	564	13,056	29,164	44,868

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301	58,522	2,151	1	2,150	60,672
当期変動額						
剰余金の配当		2,351				2,351
当期純利益		5,327				5,327
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			780	0	781	781
当期変動額合計	0	2,976	780	0	781	3,757
当期末残高	301	61,498	2,932	1	2,931	64,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

関係会社株式及び出資金

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

...個別法

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

4 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び投融資等については、振当処理を採用しております。

また、通貨金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

短期貸付金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他（前事業年度5,503百万円）に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より、短期貸付金（当事業年度20,000百万円）として表示しております。

(損益計算書)

為替差損、固定資産除却損の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用のその他（前事業年度122百万円）に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より、為替差損（当事業年度90百万円）、固定資産除却損（当事業年度79百万円）として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社及び出資先の取引金融機関等からの借入に対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債務保証	5,108百万円	5,815百万円
保証予約	1,091 "	852 "
経営指導念書	1,305 "	1,021 "
合計	7,506百万円	7,690百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	5,525百万円	26,314百万円
金銭債務	11,273 "	21,613 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びおおよその割合

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当賞与	4,306百万円	4,466百万円
研究開発費	1,919 "	2,154 "
運送費	827 "	853 "
販売手数料	656 "	585 "
退職給付費用	461 "	451 "
減価償却費	185 "	137 "
貸倒引当金繰入額	18 "	11 "
おおよその割合		
販売費	58%	56%
一般管理費	42 "	44 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,252百万円	2,103百万円
仕入高	3,802 "	3,221 "
営業取引以外の取引高	3,934 "	3,890 "

3 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続に入ることを決議したことに伴い、関係会社整理損を計上しております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
日新高技電機(東莞)有限公司	198百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,373	3,373
関連会社株式	10	10
計	3,383	3,383

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式・出資金評価損	1,378百万円	878百万円
退職給付引当金	775 "	838 "
未払賞与	708 "	734 "
退職給付信託	503 "	513 "
環境対策引当金	662 "	388 "
減価償却費	247 "	294 "
たな卸資産評価損	293 "	258 "
受注損失引当金	148 "	223 "
その他	1,529 "	1,313 "
繰延税金資産小計	6,248百万円	5,444百万円
評価性引当額	2,389 "	1,530 "
繰延税金資産合計	3,858百万円	3,913百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	818百万円	1,129百万円
前払年金費用	993 "	1,081 "
固定資産圧縮積立金	243 "	248 "
その他	7 "	10 "
繰延税金負債合計	2,063百万円	2,469百万円
繰延税金資産の純額	1,795百万円	1,443百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.7%	12.5%
評価性引当額の増減	9.9 "	17.2 "
試験研究費の税額控除	2.3 "	6.3 "
給与等支給額増加の税額控除	1.3 "	4.0 "
外国源泉税	0.9 "	1.7 "
その他	2.8 "	0.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.5%	6.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,346	1,117	101	415	6,946	13,854
構築物	241	36	0	31	246	1,185
機械及び装置	2,257	1,114	28	473	2,869	14,117
車両運搬具	54	27	0	26	55	273
工具、器具及び備品	740	314	1	267	786	4,509
土地	3,843	-	-	-	3,843	-
建設仮勘定	235	2,559	2,611	-	183	-
有形固定資産計	13,719	5,170	2,743	1,214	14,931	33,940
無形固定資産						
ソフトウェア	371	178	-	129	421	595
その他	68	-	-	-	68	-
無形固定資産計	439	178	-	129	489	595

(注) 増加の主なもの

建物	部品工場 耐震補強工事	368百万円
	前橋製作所 S P S S 実運用モデル	178 "
機械及び装置	雷インパルス試験設備の更新	304 "
	油入り小型変成器 混流生産ラインの構築	186 "
	大電流変圧器の更新	117 "
工具、器具及び備品	前橋製作所 電話システム更新	43 "
ソフトウェア	デザインレビューのIT化	19 "

減少の主なもの

建物	コンデンサ工場 解体撤去に伴う除却	54百万円
----	-------------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	288	17	34	271
環境対策引当金	2,154	-	887	1,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、京都市において発行する京都新聞並びに東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://nissin.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。
 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第158期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第158期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第159期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第159期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	(第159期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝		静	太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	徹	雄	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。